

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
1		出産・子育てに関する支援の実施	妊娠・出産の不安などに関する相談や多様な保育ニーズへの対応、地域の実情に応じた子育て支援サービスなどの提供、医療保険の自己負担分の費用（通院費は小学校入学まで、入院費は中学校卒業まで）の支給、第3子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化などを行います。	子ども医療事業費	児童家庭課	医療保険の自己負担分の費用（通院費は小学校入学まで、入院費は中学校卒業まで）を支給する。	7,804,357	医療保険の自己負担分の費用（通院費は小学校入学まで、入院費は中学校卒業まで）を支給する。	8,280,889	継続							
				第三子保育料無料化等事業費補助金	子育て支援課	第三子以降の保育料を満3歳到達年度末まで無料化または軽減する市町村（指定都市・中核市を除く）に対して、その経費を補助する。	165,544	第三子以降の保育料を満3歳到達年度末まで無料化または軽減する市町村（指定都市・中核市を除く）に対して、その経費を補助する。	161,588	継続							
2		出産・子育てに関する情報提供	2017年度に多言語で作成した、妊娠から出産、子育てに関する手引を外国人保護者に配布するなどして情報提供を行います。	(~2019)「あいち多文化子育てブック」の配布 (2020~)外国人県民日本語教育事業費（「多文化子育てサロン」設置促進事業費）	多文化共生推進室	2017年度に多言語で作成した、妊娠から出産、子育てに関する手引「あいち多文化子育てブック」を外国人保護者等に配布し、情報提供を行った。	-	2017年度に多言語で作成した、妊娠から出産、子育てに関する手引「あいち多文化子育てブック」を外国人保護者等に配布し、情報提供を行う。	-	継続							
3		子育て支援策を外国人県民につなげるための方策の検討	子育て支援策を外国人県民につなげるための方策について、「外国人県民の子どものためのプロジェクトチーム」（28番参照）で検討を行います。	外国人県民の子どものためのプロジェクトチームの設置	多文化共生推進室	プロジェクトチームで、検討を行った。	-	プロジェクトチームで、検討を行う。	-	設置	継続						
4		企業に対するワーク・ライフ・バランスの働きかけ	従業員が仕事と育児・介護などを両立することができるよう積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及拡大など、職場におけるワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組を促進していきます。	仕事と生活の調和推進事業	労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業専用サイトの管理運営を行い、制度の登録メリット等を紹介するとともに登録支援を行うことで、登録企業の一層の拡大を図った。	1,628	愛知県ファミリー・フレンドリー企業専用サイトの管理運営を行い、制度の登録メリット等を紹介するとともに登録支援を行うことで、登録企業の一層の拡大を図る。	1,638	継続						「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」新規登録数：130社/年度	
5		男性の家事・育児への参加の促進	本県の男女共同参画を推進する中で、男性の家事・育児への参加を促進していきます。	-	男女共同参画推進課	職場・家庭・地域などにおいて、男女共同参画社会の形成を阻害すると考えられる性差別や固定的性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しについて広く呼びかけを行った。	-	職場・家庭・地域などにおいて、男女共同参画社会の形成を阻害すると考えられる性差別や固定的性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しについて広く呼びかけを行った。	-	継続							
				(~2019)「多文化子育てサロン」設置促進事業 (2020~)外国人県民日本語教育事業費（「多文化子育てサロン」設置促進事業費）	多文化共生推進室	市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所に設置し、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図った。また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を2回実施した。	2,944	市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所に設置し、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る。また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を県内3か所で実施する。	2,844	5年間で15か所							
6		多文化子育てサロンの設置促進	周産期からの母子保健事業や子育てに関する日本の制度などについて情報提供をすることに加え、親に子どもの成長に伴って必要となる日本語を身につけてもらったり、子どもの言語習得に大切なポイントの周知を行うとともに、日本人の親子との交流もを行い、多文化子育ての拠点となる「多文化子育てサロン」の設置を市町村と連携して促進します。	(~2019)「多文化子育てサロン」設置促進事業 (2020~)外国人県民日本語教育事業費（「多文化子育てサロン」設置促進事業費）	多文化共生推進室	市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所で実施し、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図った。また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を2回実施した。	2,944	市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所に設置し、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る。また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を県内3か所で実施する。	2,844	実施						5年間で15か所	
7		多文化子育てアドバイザーの養成	出産・子育ての相談に応じる「多文化子育てアドバイザー」を養成します。	「多文化子育てアドバイザー」の養成	多文化共生推進室	「多文化子育てサロン」設置促進事業に関わる学識者や受託事業者のキーマンを「多文化子育てアドバイザー」として登録できるよう、検討。	-	「多文化子育てサロン」設置促進事業に関わる学識者や受託事業者のキーマンを「多文化子育てアドバイザー」として登録できるよう、検討。	-	研究						養成 活用	
8		あいち医療通訳システムの活用による母子保健対策事業の充実	後述（106・107番参照）	後述（106・107番参照）	多文化共生推進室	あいち医療通訳システムの会員である市町村の保健所・保健センターに対し、メリット等を周知した上で利用を働きかけた。	-	あいち医療通訳システムの会員である市町村の保健所・保健センターに対し、メリット等を周知した上で利用を働きかける。	-	検討		実施	継続				
9	15	プレスクールの設置促進	「プレスクール実施マニュアル」やモデル事業の成果を普及させるとともに、実施主体などへの説明会を開催するなどして、設置か所の増加に努めます。	(~2019)多文化共生推進事業費企画推進費（2013プレスクール等の普及に向けた説明会） (2020~)外国人県民日本語教育事業費（プレスクールの普及）	多文化共生推進室	プレスクール活動の普及を図るため、プレスクール普及のための市町村担当者等への説明会をオンラインで1回開催した。 参加者：計35名 2022年2月24日【オンライン】	91	プレスクール活動の普及を図るため、プレスクール普及のための市町村担当者等への説明会を2回実施する。	45	継続							
10		プレスクール実施教室のネットワーク化	プレスクールを実施している教室のネットワーク化を図り、情報交換などを行うことによって実施内容の充実を図ります。	(~2019)プレスクール実施教室のネットワーク化 (2020~)外国人県民日本語教育事業費（プレスクールの普及）	多文化共生推進室	プレスクール普及説明会の中で、現在プレスクール事業を実施している団体から、プレスクール事業の立ち上げや運営等について、参加者と情報交換する場を設けた。	91	プレスクール実施団体や関係者を集めた意見交換会を実施する。	45	継続							

乳幼児期

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
11	16	家庭やコミュニティ 内における母語教育 の推進	外国人県民が家庭やコミュニティ内において、子どもたちに母語や母文化の大切さを教えたり、母語による学習支援などの取組を行う際の参考にするために作成した冊子の普及や県協会が母語・母文化学習の大切さを伝えるイベントや講座を開催するなどにより、母語教育を推進します。	2012年度緊急雇用創出事業 多文化共生推進事業費 企画推進費（2013年度 フレスクール等の普及 に向けた説明会）	多文化共生推進室	2012年度に作成した母語教育サポートブックを、各種説明会等で普及することにより、母語／母語教育を推進した。	—	2012年度に作成した母語教育サポートブックを、各種説明会等で普及することにより、母語／母語教育を推進する。	—	継続							
				多文化共生拠点づくり 事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	—	—	—	継続	実施 しない							
12		母語支援関係団体の 活動促進	母語支援団体を実施する絵本の読み聞かせなどの活動を紹介したり、イベントの後援や広報に協力するなどして、活動を促進します。	母語支援関係団体の活動促進	多文化共生推進室	後援やFBでイベントを紹介した。	—	後援やFBでイベントを紹介。	—	継続							
13	1	日本語教育適応学級 担当教員の加配	外国人児童生徒への日本語指導や適応指導を実施するため、日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する小中学校に対して、日本語教育適応学級担当教員を配置します。	日本語教育適応学級担当教員	教育委員会財務施設課	配置基準に基づき、日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員を配置する。 ・小学校340人、中学校195人（計535人） （予算額：小学校費及び中学校費の職員給与の計204,232,220千円）	—	配置基準に基づき、日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員を配置する。 ・小学校339人、中学校208人（計547人） （予算額：小学校費及び中学校費の職員給与の計202,691,984千円）	—	継続							
14	2	語学相談員の配置	外国人児童生徒の母語/母国語（ポルトガル語・フィリピン語・スペイン語）と日本語の両方に堪能な語学相談員を教育事務所に配置し、公立小中学校への訪問指導を実施します。	外国人児童生徒教育推進事業	教育委員会義務教育課	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置した。	42,166	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置する。	41,778	継続						希望する学校に2週に一度訪問	
			県立学校への教育支援員の配置	教育委員会高等学校教育課 教育委員会特別支援教育課	日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人幼児児童生徒が在学する県立高等学校及び特別支援学校において支援員を設置し、外国人幼児児童生徒の学習活動や学校生活を支援した。	46,332	日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人幼児児童生徒が在学する県立特別支援学校において支援員を設置し、外国人幼児児童生徒の学習活動や学校生活を支援する。	46,582 特支 3,568									対象幼児児童生徒 2018：440人 2019：531人 2020：710人 2021：887人 (高校)、97人(特支)
			県立学校への小型通訳機の導入	教育委員会高等学校教育課 教育委員会特別支援教育課	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（全日制の外国人生徒等選抜実施校11校、定時制高校26校、特別支援学校11校）に多言語対応の小型通訳機を導入し、活用効果を検証した。	1,851	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（全日制の外国人生徒等選抜実施校11校、定時制高校26校、特別支援学校11校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、効果的な活用事例の共有を図る。	1,560 特支 450									
15	5	外国人児童生徒教育 に携わる教員の研修	外国人児童生徒等を担当する教員や語学相談員などを対象に、講義、研究協議などとおして、外国人児童生徒の教育に必要な知識や技能を習得させるとともに、多文化共生への意識を向上させることにより、資質の向上に努めます。	外国人児童生徒教育講座	教育委員会総務課 (総合教育センター) 教育委員会義務教育課	小中学校の初任者及び中堅教諭に外国人児童生徒等教育の基礎（eラーニング教材を含む）に関する研修を実施。 小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒等教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施。	87	小中学校の初任者及び中堅教諭に外国人児童生徒等教育の基礎（eラーニング教材を含む）に関する研修を実施。 小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒等教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施。	87	継続					外国人児童生徒教育講座を年2回開催する。小中学校の初任者及び中堅教諭対象の研修を年1回開催する。	日本国籍であるが、外国にルーツを持つ児童生徒を含めて「外国人児童生徒等」と定義する。	
			日本語教育適応学級担当教員等研修	教育委員会義務教育課	2022年度新規	日本語指導の少経験教員を対象にした、外国人児童生徒等教育の基礎に関する「日本語教育適応学級担当教員等研修」をオンラインで開催する。	—							新規	年2回開催		
16	6	外国人児童生徒教育 に関する課題や施策 についての情報交換	市町村教育委員会担当者などを対象に、外国人児童生徒等の教育や就学に係る連絡協議を行う「外国人児童生徒等教育連絡協議会」を開催し、外国人児童生徒等教育の円滑な推進を図ります。	外国人児童生徒等教育連絡協議会	教育委員会義務教育課	外国人児童生徒等が在籍している市町村教育委員会の担当指導主事及び県教育委員会関係者が出席し、外国人児童生徒等教育に関する情報交換を行う。また、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の成果を報告し、普及を図る機会とした。	—	外国人児童生徒等が在籍している市町村教育委員会の担当指導主事及び県教育委員会関係者が出席し、外国人児童生徒等教育に関する情報交換を行う。また、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の成果を報告し、普及を図る機会とした。	—	継続					年1回開催	日本国籍であるが、外国にルーツを持つ児童生徒を含めて「外国人児童生徒等」と定義する。	
17	3	青年海外協力隊経験者、 外国語が堪能な者を対象とした特別 選考の実施	青年海外協力隊経験者を対象とした教員採用選考試験の特別選考、外国語（ポルトガル語・スペイン語・中国語・フィリピン語）が堪能な者を対象とした教員採用選考試験を実施します。	特別選考（外国語堪能者）の実施	教育委員会教職員課	青年海外協力隊経験者において2年以上の派遣実績を有する者の社会人加点及び外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン（タガログ）語）堪能者加点を設定する。 英語有資格者を対象とした特別選考を実施する。	—	青年海外協力隊経験者において2年以上の派遣実績を有する者の社会人加点及び外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン（タガログ）語）堪能者加点を設定する。 英語有資格者を対象とした特別選考を実施する。	—	継続					優れた人材を確保するため、外国語堪能者の受験者を増加させる。		
18		日本語能力測定方法 の活用の働きかけ	機会を捉えて、市町村教育委員会や小・中学校に対して「日本語能力測定方法」の活用を働きかけます。	—	教育委員会義務教育課	多文化共生推進室や愛知県国際交流協会との連携を継続する。外国人児童生徒教育講座等の機会に研修を行った。	—	多文化共生推進室や愛知県国際交流協会との連携を継続する。外国人児童生徒教育講座等の機会に研修を行う。	—	継続					年1回以上開催		

子ども期

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考		
			内 容	事 業 名	担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021	2022				
19		特別の教育課程による日本語指導の充実及び指導に関する記録の共有	公立小・中学校における「特別の教育課程」により、個別の指導計画を作成し、日本語指導の充実を図ります。	—	教育委員会義務教育課	「特別の教育課程」による編成・実施について、外国人児童生徒等教育連絡協議会等で各市町村の実施状況を調査した。	—	「特別の教育課程」による編成・実施について、外国人児童生徒等教育連絡協議会等で各市町村の実施状況を調査する。	—	継続						年1回開催		
20		日本語初期指導教室（フレクラス）運営に関するリーフレットなどの普及	2016年度に作成した日本語初期指導教室（フレクラス）のリーフレット及び指導計画書の普及を図ります。	—	教育委員会義務教育課	「日本語初期指導教室の在り方リーフレット」による編成・実施について、各市町村の実施状況や設置状況を調査した。	—	「日本語初期指導教室の在り方リーフレット」による編成・実施について、各市町村の実施状況や設置状況を調査する。	—	継続						「日本語初期指導教室の在り方リーフレット」の活用数を上げる。		
		フレクラスの設置促進・充実		外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金	教育委員会義務教育課	市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営に対して経費の一部を補助した。	32,963	市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営に対して経費の一部を補助する。	106,424								充実を図る。	
21		フレクラスの設置促進・充実	フレクラスの事例紹介やプレスクールと合わせた説明会・ネットワークづくりにより、フレクラスの設置を促進するとともに、充実を図ります。	プレスクール説明会	多文化共生推進室	プレスクール説明会と合わせてプレスクールの事例紹介もを行い、設置を促進した。	—	プレスクール説明会と合わせてプレスクールの事例紹介もを行い、設置を促進する。	—	継続								
22		不就学の子どもの就学促進活動に対する補助	広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPOに対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助します。	愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金	多文化共生推進室	広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助した。	8,985	広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助する。	8,985	継続								
23	9	外国人県民の子どもに対する就学に向けた取組の推進	不就学になった後の進路の選択肢一覧を作成して配布したり、日本の教育制度や進学に関する情報提供などを行うことにより、不就学の子どもや保護者の就学意識・意欲を高める働きかけを行うとともに、関係部局と連携して、不就学の実態を把握し、解消に向けた取組を検討・実施します。	就学案内の作成・配布の促進など	教育委員会義務教育課	義務教育課Webページ「外国人児童生徒指導資料サイト」で就学相談等各種翻訳文書を掲載する。文科省が実施する調査を活用し、市町村の不就学の状況を把握し、就学促進をした。	—	義務教育課Webページ「外国人児童生徒指導資料サイト」で就学相談等各種翻訳文書を掲載する。文科省が実施する調査を活用し、市町村の不就学の状況を把握し、就学促進をする。	—	継続							充実を図る。	
				—	多文化共生推進室	「外国人県民の子どもたちのためのプロジェクトチーム」等で内容の検討を行った。	—	「外国人県民の子どもたちのためのプロジェクトチーム」等で内容の検討を行う。	—	検討 作成 配布								
24		不就学の子どもの推計	不就学対策の効果を検証するため、以下の計算式により不就学の子どもの数を毎年度推計します。 【計算式】 義務教育年齢者数－（国公立・私立学校在籍生徒数＋外国人学校在籍者数） 注1：義務教育年齢者数は法務省「在留外国人統計」の6歳から14歳の数 注2：国公立・私立学校在籍生徒数は文部科学省「学校基本調査」 注3：外国人学校在籍者数はブラジル人学校・朝鮮学校に調査などを行い把握した生徒数 注4：異なる統計資料を組み合わせて推計しているため、実際の不就学の数ではない。ただし、この数が減ることにより、不就学の子どもが減ったと考えることができる	不就学の子どもの推計	多文化共生推進室	不就学対策の効果を検証するため、不就学の子どもの数を推計。	—	不就学対策の効果を検証するため、不就学の子どもの数を推計する。	—	実施								

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考		
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022	
25	9	多文化ソーシャル ワーカーによる外国 人県民の子どもの教 育に関する相談の実 施	県協会の多文化ソーシャルワーカーが、県協会が作成した「相談員のための多文化ハンドブック＝子どもの教育編＝」を活用して、子どもの教育に関する相談に適切に対応します。	外国人相談・多文化 ソーシャルワーカー事 業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行う。 ○体制：7名（養成講座修了者等から人選）月～土 10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）	47,775	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語、ロシア語、ウクライナ語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行う。 ○体制：7名（養成講座修了者等から人選）月～土 10:00～18:00。ウクライナ語は月・木10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）	47,066	継続								
26		生活困窮者自立支援 法に基づく子どもの 学習支援事業の実施	生活困窮世帯等の子どもを対象に、授業の復習・宿題の習慣づけのための学習支援や子どもが安心して通える居場所の提供などを行います。 また、複合的な課題を抱える保護者には、子どもの養育に必要な知識や公的支援の情報提供など、生活困窮者自立相談支援事業と連携した相談支援などを実施します。	子どもの学習・生活 支援事業費	地域福祉課	12町において学習・生活支援事業を実施	71,466	12町において学習・生活支援事業を実施	70,288	継続							実施か所の増加をはかる	
27		家庭教育支援チーム による相談などの実 施	家庭教育支援チームによる保護者からの相談対応や、必要に応じて家庭教育コーディネーター（元教員）やホームフレンド（大学生）を派遣します。	家庭教育相談員設置事 業費 家庭教育支援員活動事 業費	教育委員会生涯学習課	保護者からの相談対応や、必要に応じて家庭教育コーディネーター（元教員）やホームフレンド（大学生）の訪問活動を行った。	59,359	保護者からの相談対応や、必要に応じて家庭教育コーディネーター（元教員）と22名から30名に増員したホームフレンド（大学生）による訪問活動を行う。	56,193	継続								
28	19	外国人県民の子 どものためのプロ ジェクトチームの設 置	外国人県民の子どもたちに対する施策を総合的・体系的に実施するため、関係部局から成るプロジェクトチームを設置します。また、有識者やNPOなどの関係者からの意見も取り入れながら、「教育機会均等法」の趣旨を踏まえ、施策の充実に向けて検討するとともに、乳幼児期から高等学校卒業までの切れ目のない支援のため、情報共有する仕組みについて検討します。	外国人県民の子ども たちの教育に関するプロ ジェクトチーム	多文化共生推進室	「外国人の子どもたちのためのプロジェクトチーム」の中で、乳幼児期から高等学校卒業までの切れ目のない支援を実施するための意見交換を行った。	-	「外国人の子どもたちのためのプロジェクトチーム」の中で、乳幼児期から高等学校卒業までの切れ目のない支援を実施するための意見交換を行う。	-	設 置	継 続							
29		乳幼児期から高等学 校卒業までの制度・ 支援策の一覧などの 作成	外国人県民が乳幼児期から高等学校卒業までの制度や支援策を把握できるよう、一覧などを作成します。	制度・支援策の一覧作 成	多文化共生推進室	「外国人県民の子どもたちのためのプロジェクトチーム」等で内容を検討を行った。	-	「外国人県民の子どもたちのためのプロジェクトチーム」等で内容を検討を行う。	-	作 成	公 開	更 新						
30		発達障害の可能性 のある子どもへの対 応の検討及び勉強会 などの開催	発達障害の可能性のある子どもに対する適切なアセスメントや通訳、実態把握の方法などを検討します。また、当面、どのような対応が最善なのかを関係者間で共有するため、支援者と連携しながら、事例発表や勉強会などの機会をつくることともに、ネットワークをつくっていきます。	発達障害児への支援	多文化共生推進室	発達障害の可能性のある子どもに対する適切なアセスメントを検討するための勉強会等に参加し、支援者との連携を図った。	-	発達障害の可能性のある子どもに対する適切なアセスメントを検討するための勉強会等に参加し、支援者との連携を図る。	-	継 続								
31	10	各種学校認可申請に 関する情報提供など	外国人学校の学校法人化を促進するため、各種学校認可に関する情報提供を行っています。	私立学校指導事務費	私学振興室	外国人学校に対して、学校法人化への制度説明や助言を行う。	-	外国人学校に対して、学校法人化への制度説明や助言を行う。	-	継 続							随時対応	
32	11	外国人学校への私学 助成金の交付	学校法人認可の外国人学校には、教育を行うために必要な経常的な経費に対し、補助金（「経常費補助金」）を交付します。また、地域社会における国際化の進展を図るための取組に対しても補助金を交付します。	私立学校経常費補助金 （一般補助・特別補 助）	私学振興室	○一般補助 各種学校として認可されている外国人学校に対して、教育を行うために要する経常経費について補助を行う。 ○特別補助 各種学校として認可されている外国人学校で派遣駐在員の子女受入れ等を行うものに対して、教育を受けるために要する経常経費について補助を行う。	85,416	○一般補助 各種学校として認可されている外国人学校に対して、教育を行うために要する経常経費について補助を行う。 ○特別補助 各種学校として認可されている外国人学校で派遣駐在員の子女受入れ等を行うものに対して、教育を受けるために要する経常経費について補助を行う。	83,088	継 続								
				外国人学校施設整備費 補助金	私学振興室	外国人学校の教育条件の向上を図るため、愛知県内に外国人学校を設置する学校法人（以下「設置者」という。）の行う施設の整備に必要な経費に対し、予算の範囲内において交付する。	総額 1,000,000 の内数	外国人学校の教育条件の向上を図るため、愛知県内に外国人学校を設置する学校法人（以下「設置者」という。）の行う施設の整備に必要な経費に対し、予算の範囲内において交付する。	1,000,000 の内数				実 施					随時対応

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021		
33	12	外国人学校における健康診断の実施状況の把握及び実施への働きかけ、保護者への啓発	外国人学校における健康診断の実施状況などの実態を把握するとともに、未実施の学校へは実施に向けての働きかけを行い、保護者に対する健康診断の重要性の啓発も行います。	外国人学校調査	多文化共生推進室	外国人学校における学校検診の実施状況調査時に現状の把握を行い、未実施の学校へは実施に向けての働きかけを行った。	91	外国人学校における学校検診の実施状況調査時に現状の把握を行い、未実施の学校へは実施に向けての働きかけを行う。	97	継続						
34		外国人学校との連携	外国人学校との連携を密にし、様々な課題を把握したり、相談に応じます。	外国人学校との連携	多文化共生推進室	外国人学校と連携をとり、適宜情報交換を行った。	-	外国人学校と連携をとり、適宜情報交換を行う。	-	継続						
35		豊かな心や健やかな体を育むための機会の提供や環境整備などの実施	命の誕生に感動したり、生きることの素晴らしさを実感できる経験や自然に触れる体験など、様々な交流や体験の機会を提供するとともに、基本的な生活習慣やコミュニケーション能力を高められるよう環境整備などを行います。	-	教育委員会 保健体育課	子どもたちの心身の健康増進のために学校教育において、基本的な生活習慣について日常的に指導を行う。 また、保健教育として教科で扱う。	-	子どもたちの心身の健康増進のために学校教育において、基本的な生活習慣について日常的に指導を行う。 また、保健教育として教科で扱う。	-	継続						-
				環境学習等行動計画2030に基づく事業	環境活動推進課	持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進するために、関係局で環境学習を実施する。	-	持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進するために、関係局で環境学習を実施する。	-	継続						
36	17	進路に関する情報提供などの実施	外国人県民の子どもたちや保護者などが、日本の教育制度などについての理解を深めるために進路に関する教育相談会や、日本社会で活躍している第二世代から話を聞く機会を設けます。	外国人児童生徒日本語教育推進事業費（教育相談会実施）	愛知県国際交流協会 交流共生課	外国人児童生徒とその保護者を対象に、日本で進学・就職する上で必要な教育制度をはじめ各種情報を提供するとともに、日頃の教科学習や日本語学習などについて相談できる機会を市町村等との共催で提供した。 ・新城市：2021年8月21日（土）（オンライン開催）参加者17名	199	外国につながるを持つ子どもとその保護者を対象に、日本で進学する上で必要な教育制度等についての情報を提供するとともに、日頃の教科学習や日本語学習などに関して相談できる「教育相談会」を尾張・西三河・東三河地域のいずれか1か所で、市町村等との共催で開催する。	186	継続						
37	18	外国につながる子どもたちの進路開拓・進路応援ガイドブックの更新・普及	外国人県民の子どもたちが将来に夢を持ち、その実現に向けて努力するとともに、周囲の人が、子どもたちの進学や就職に向けて支援することができるよう作成した「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の情報を更新するとともに、活用方法を作示し、普及を図ります。	-	多文化共生推進室	2021年度新規外国人等の子どもたちの進学や就職の実態を調査するとともに、この地域で進学・就職するために必要な情報や、保護者・地域の支援者などの参考となる情報をとりまとめたガイドブックを作成した。	4,000	2021年度に作成したガイドブックの普及及び情報提供を行う。	-	普及			更新	活用		
38		子どもの貧困対策推進プロジェクトチームの設置	未来を担う子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに育成される環境を整備することを目的として、部局横断的な子どもの貧困対策推進プロジェクトチームを設置し、子どもの貧困対策関連施策について検討を行います。	子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム会議の開催	地域福祉課	子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム会議を開催し、「子どもが輝く未来へのロードマップ」による取り組みについて検討	-	子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム会議を開催し、「子どもが輝く未来へのロードマップ」による取り組みについて検討	-	継続						
39	86	地域安全活動の推進	外国人集住地区などで、外国人県民も参加した防犯パトロールなどの地域安全活動を推進します。 少年の非行防止を図るため、外国人学校や外国人少年が在籍する小・中学校などと連携した「非行防止教室」を実施します。	「非行防止教室」の開催	警察本部 少年課	1 外国人少年が在籍する小・中学校において、薬物乱用防止、万引き防止等の非行防止教室を実施した。 2 外国人少年やその保護者に対し、母国語とする言語に合わせて、薬物乱用防止チラシ（英語、スペイン語、タガログ語、中国語、ポルトガル語）を配布した。	-	1 外国人少年が在籍する小・中学校において、薬物乱用防止、万引き防止等の非行防止教室を実施する。 2 外国人少年やその保護者に対し、母国語とする言語に合わせて、薬物乱用防止チラシ（英語、スペイン語、タガログ語、中国語、ポルトガル語）を配布する。	-	継続						外国人少年が在籍する小・中学校に限定していないため、数値目標は定めない。
40	88	犯罪の取締り	外国人県民が被害者となるような犯罪、不法就労助長事犯など外国人県民を利用しようとする犯罪などへの取締りを強化します。	-	警察本部 刑事総務課 外事課	外国人県民が被害者となるような犯罪、不法就労助長事犯など外国人県民を利用しようとする犯罪、外国人県民によって敢行される各種犯罪の取締りを行った。	-	外国人県民が被害者となるような犯罪、不法就労助長事犯など外国人県民を利用しようとする犯罪、外国人県民によって敢行される各種犯罪の取締りを行う。	-	継続						犯罪捜査の体制や規模が推察されてしまうため数値目標は設定しない。

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考					
			内 容	事 業 名	担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021	2022							
41	86	地域安全対策の推進	安全・安心に関する情報を、交番、駐在所の広報紙や巡回連絡の機会を通じて提供するほか、外国語メディアのホームページや外国語広報誌などにも情報提供していきます。管内の外国人県民の居住実態に応じて、外国人県民を県内各警察署に設置されている警察署協議会委員に選出していきます。犯罪被害者などに対しては、刑事手続きの流れや相談窓口などに関する情報を提供するための手引き（外国語版）を作成し、愛知県警察のウェブページに掲載します。	「交番・駐在所広報誌」などによる情報提供	警察本部 地域総務課	交番・駐在所の広報誌、巡回連絡、地域会合などを通じ、地域安全情報を提供した。	-	交番・駐在所の広報誌、巡回連絡、地域会合などを通じ、地域安全情報を提供する。	-	継続						数値目標は設定しない。（不定期なもののため）	令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、巡回連絡及び地域会合は休止中				
				外国語情報誌等への各種安全情報の掲載	警察本部 教養課（国際警察センター）	外国語メディアのホームページや外国語広報誌等に、防犯や交通安全等、地域安全対策の推進に資する各種安全情報を提供した。	163	外国語メディアのホームページや外国語広報誌等に、防犯や交通安全等、地域安全対策の推進に資する各種安全情報を提供する。	144	継続											
				防犯パトロールなどの地域安全活動	警察本部 生活安全総務課	防犯ボランティア団体に対して、合同パトロールなどの活動支援を実施した。	-	防犯ボランティア団体に対して、合同パトロールなどの活動支援を実施する。	-	継続									ボランティア団体への活動支援を通じ、ボランティア活動の活性化を目的とする。		
				「防犯教室」の開催	警察本部 生活安全総務課 サイバー犯罪対策課	外国人少年が在籍する小・中学校の要望に基づき防犯教室を実施した。	-	外国人少年が在籍する小・中学校の要望に基づき防犯教室を実施する。	-	継続									犯罪発生情勢や、要望を踏まえて実施するため、予めの数値目標は定められない。		
				警察署協議会委員への選出	警察本部 総務課	外国籍の方及び外国人コミュニティとの双方向性を持つ方に対する委員の委嘱を継続した。	-	外国籍の方及び外国人コミュニティとの双方向性を持つ方に対する委員の委嘱を継続する。	-	継続											
				犯罪被害者などに対する情報提供	警察本部 住民サービス課	犯罪被害者等に対して刑事手続きの流れや相談窓口等に関する情報を提供するため、4か国語（英語、スペイン語、ポルトガル語、北京語）のリーフレット（「犯罪の被害にあわれた方へ」、「交通事故にあわれた方へ」）を県警ホームページに掲載した。	-	犯罪被害者等に対して刑事手続きの流れや相談窓口等に関する情報を提供するため、4か国語（英語、スペイン語、ポルトガル語、北京語）のリーフレット（「犯罪の被害にあわれた方へ」、「交通事故にあわれた方へ」）を県警ホームページに掲載する。	-	継続											
42	87	交通安全対策の推進	ウェブページで、5か国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語）の交通安全情報を提供します。また、外国人県民向け交通安全教育ビデオの貸出など啓発に努めます。	ウェブページでの交通安全情報の提供	県民安全課	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転のほか、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる5か国語（英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、韓国語）での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行います。	-	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転のほか、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる5か国語（英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、韓国語）での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行います。	-	継続											
			また、外国人県民を雇用している各企業や事業所、外国人学校などを対象に、各警察署管内の実態に応じた交通安全教室や講演会などを実施します。	講習会などにおける交通安全教育活動	警察本部 交通総務課	各警察署管内の実態に応じた交通安全教室、講演会などを実施した。	-	各警察署管内の実態に応じた交通安全教室、講演会などを実施する。	-	継続											
43	89	多言語による消費生活情報の提供	消費生活情報や相談窓口の案内を多言語化してウェブページに掲載します。	多言語による外国人向け生活情報提供事業費（多言語生活情報冊子作成）	多文化共生推進室	生活情報のPDF版資料や相談窓口について外国人向け専用ウェブページにて掲載した。	-	生活情報のPDF版資料や相談窓口について外国人向け専用ウェブページにて掲載する。	-	検討	実施										
44	13	外国人県民の子どもの日本語学習の促進	「日本語学習支援基金」を活用して、地域の日本語教室や外国人学校を支援します。	日本語学習支援基金事業	愛知県国際交流協会 交流共生課	「日本語学習支援基金」を活用して、日本語教室及び外国人学校への支援を実施する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成）86教室 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付）5校 ・基金に関する広報活動	-	「日本語学習支援基金」（第3次）を造成し、日本語教室及び外国人学校への支援を実施する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成） ・キャリア支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付） ・基金に関する広報活動	50,000	継続	養ネコ 成 1 1 タ イ 1 1		延長	第3次 造成							

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
45	14	学習支援ボランティアの確保	地域の日本語教室のボランティアの養成をするとともに、学習支援ボランティアの参加を幅広く呼びかけ、参加を希望する人を国際交流協会やNPOなどに紹介します。	外国人児童生徒日本語教育推進事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	地域の日本語教室、特に子ども向けに学習支援等を行う教室で活動するボランティアを増やすため、様々な経験や知識を持つ人々を対象に、自分のスキルを活かしながら日本語指導員として活動する人材を育成するための入門講座を行うほか、現所在地域の子ども向け日本語教室で活動している方々と学校関係者を対象に、日々の活動における疑問点や悩みを解決し、役立つ知識やスキルを身に付けるためのスキルアップ研修を開催する。 ・日本語指導員の養成事業 ○津島市 10月9日（土）・16日（土）・30日（土）延べ53人参加 ○半田市 12月5日（日）・12月12日（日）・19日（日）延べ63人参加 ・外国人児童生徒指導関係者スキルアップ研修 ○東海市 9月11日（土）（オンライン開催）35人参加 ○長久手市 10月1日（金）（オンライン開催）19人参加	1,505	子ども向けに学習支援等を行う地域の日本語教室で活動するボランティアを増やすため、未経験者や初心者を対象に、外国人児童生徒の現状や地域日本語教室の活動を理解するための入門講座を開催する。また、原則として上記入門講座の修了生を対象に、学習指導方法やカリキュラム作成、日本語能力の評価方法をはじめ、活動に役立つ知識やスキルを身につけるためのスキルアップ研修を実施する。	1,398	継続							
46		日本語スピーチコンテストの実施	外国人児童生徒等によるスピーチコンテストを開催し、自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識を高め、日本語習得を促進します。また、当コンテストが全国的にも広がるよう、国に対して全国大会開催を要望します。	(2020～) 外国人県民日本語教育事業費（多文化共生日本語スピーチコンテスト）	多文化共生推進室	自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識を高め、日本語習得を促すため、日本語スピーチコンテストを開催した。 応募：146名 本選：8月21日（土）、愛知県図書館 本選出場者によるスピーチ：19名（小学生9名、中学生4名、高校生以上一般6名） 当日参加者：62名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保護者、学校関係者等に限る。	673	自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識を高め、日本語習得を促すため、日本語スピーチコンテストを開催する。	652	継続							
47	7	外国人生徒の高等学校入学者選抜などに対する配慮	外国人生徒が公立高等学校への入学を希望する場合、一般入試とは別枠で入学者選抜を実施するとともに、定時制課程の前期選抜において学力検査問題のルビ振りなどの配慮を行います。また、多言語で入学者選抜制度の案内を作成します。	高等学校入学者選抜	教育委員会高等学校教育課	全日制課程において、一般選抜とは別枠で、外国人生徒及び中国帰国生徒等にかかる入学選抜を実施した。定時制課程において、外国人生徒に対し、学力検査問題にルビを振るなどの配慮を行った。また、多言語で入学選抜制度の案内をホームページに公開した。	-	全日制課程において、一般選抜とは別枠で、外国人生徒等にかかる入学選抜を実施する。定時制課程において、外国人生徒に対し、学力検査問題にルビを振るなどの配慮を行う。また、多言語で入学選抜制度の案内をホームページに公開する。	-	継続							
48		県立高等学校の外国人生徒を対象とした入学選抜実施校の一覧の作成	県立高等学校の外国人生徒を対象とした入学選抜実施校の一覧を作成し、インターネット上で学校の概要や特色などの情報を得られるようにします。	-	多文化共生推進室	入試制度や学校の特色に関する情報をまとめた「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」を作成し、ウェブページに掲載した。	-	作成したガイドブックを活用し、制度の普及・情報提供を行う。	-	作成	更新		作成	普及			
49	4	県立高等学校における外国人生徒への教育支援（外国人生徒教育支援員の配置）	日本語によるコミュニケーション能力が十分身につけていない外国人生徒などが在籍する県立高等学校（全日制・定時制課程）に、生徒の母語/母国語（ポルトガル語・スペイン語・中国語など）に堪能な外国人生徒教育支援員を配置し、外国人生徒の学習活動や学校生活を支援します。	外国人生徒等サポート事業	教育委員会高等学校教育課	日本語によるコミュニケーション能力が十分身につけていない外国人生徒に対し、学習活動や学校生活の支援が必要であるため、授業等における学習支援、校内外の文書の翻訳、保護者会等における通訳等を主な仕事とする外国人生徒教育支援員を県立高等学校へ配置した。	43,014	日本語によるコミュニケーション能力が十分身につけていない外国人生徒に対し、学習活動や学校生活の支援が必要であるため、授業等における学習支援、校内外の文書の翻訳、保護者会等における通訳等を主な仕事とする外国人生徒教育支援員を県立高等学校へ配置する。	43,014	継続							
				外国人生徒就労支援推進事業費	教育委員会高等学校教育課	外国人生徒の就労を支援するため、定時制高校へ就労アドバイザーを配置した。	9,484	外国人生徒の就労を支援するため、定時制高校へ就労アドバイザーを配置する。	9,368		実施						
50		外国人生徒教育支援員のネットワークづくりへの協力	外国人生徒教育支援員のネットワークづくりに協力することにより、質の向上に努めます。	-	多文化共生推進室	高等学校教育課と連携し、外国人生徒教育支援員のネットワークづくりができるよう働きかけを行う。	-	高等学校教育課と連携し、外国人生徒教育支援員のネットワークづくりができるよう働きかけを行う。	-	継続							
51		若者・外国人未来塾の開設及び拡大	困難を抱えた子供・若者や外国人の社会的自立をめざし、高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援や関係機関などと連携した相談・助言、外国人に対する日本語学習支援等を行うために、2017年度に県内3地区で開設した「若者・外国人未来塾」の実施が所拡大に努めます。	若者・外国人未来応援事業	教育委員会生涯学習課	県内7地域（名古屋、豊橋、豊田、半田、春日井、一宮、蒲郡）に新たに1地域（愛西）を加え、困難を抱えた若者や外国人の社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援や関係機関などと連携した相談・助言を実施した。なお、名古屋、豊橋、豊田の3地域では、引き続き学習言語としての日本語習得を目指した学習支援も実施した。	14,079	県内8地域（名古屋、豊橋、豊田、半田、春日井、一宮、蒲郡、愛西）に新たに1地域（知立）を加え、困難を抱えた若者や外国人の社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援や関係機関などと連携した相談・助言を実施する。なお、名古屋、豊橋、豊田に、新たに蒲郡を加え、学習言語としての日本語習得を目指した学習支援も実施する。	16,598	継続						2022年度末において、9地域での学習支援事業実施	
52		高等学校に通い続けるためのサポートの検討	高等学校に進学した外国人生徒の実態などを把握するとともに、どんなサポートが必要か「外国人県民の子どものためのプロジェクトチーム」（28番参照）で検討を行います。	外国人県民の子どものためのプロジェクトチーム	多文化共生推進室	「外国人県民の子どものためのプロジェクトチーム」等で内容の検討を行った。	-	「外国人県民の子どものためのプロジェクトチーム」等で内容の検討を行う。	-	設置	継続						
53		中学卒業程度認定試験の改善要望	外国人が多数居住している7県（愛知県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県）と名古屋市で構成される「多文化共生推進協議会」において、中学卒業程度認定試験の改善要望を国に対して行います。	「多文化共生推進協議会」による中学卒業程度認定試験の改善要望	多文化共生推進室	外国人が多数居住している7県（愛知県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県）と名古屋市で構成される「多文化共生推進協議会」において、中学卒業程度認定試験の改善要望を国に対して行った。	-	外国人が多数居住している7県（愛知県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県）と名古屋市で構成される「多文化共生推進協議会」において、中学卒業程度認定試験の改善要望を国に対して行う。	-	継続							

青年期

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考			
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022		
54		学齢超過の子どもへの就学促進活動に対する補助	広域的に学齢超過の子どもに対する高等学校等への就学促進活動を行っているNPOに対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助します。	愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金	多文化共生推進室	広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助した。	8,985	広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助する。	8,985	継続						22再掲			
55		就学に伴う経済的負担の軽減	私立高等学校等の授業料等の負担軽減や県立高等学校での入学金・授業料の減免、奨学金制度などを実施します。	私立高等学校等授業料軽減補助金	私学振興室	県内に私立高等学校等を設置する者が経済的に修学が困難な者に対し、授業料の一部を軽減する。	88,230	県内に私立高等学校等を設置する者が経済的に修学が困難な者に対し、授業料の一部を軽減する。	115,713	継続									
				私立高等学校等奨学給付金支給費	私学振興室	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する。	5,125	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する。	5,850	継続									
				入学金・授業料の減免（県立）	教育委員会財務施設課	市町村民税所得割額が非課税の世帯等学資の支弁が困難な世帯（保護者）の入学金及び授業料の全部もしくは一部を免除する。	-	市町村民税所得割額が非課税の世帯等学資の支弁が困難な世帯（保護者）の入学金及び授業料の全部もしくは一部を免除する。	-	継続									
				愛知県高等学校等奨学金	教育委員会高等学校教育課	経済的理由により、高等学校等での就学が困難な者に対して、奨学金を貸与した。	536,652	経済的理由により、高等学校等での就学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。	500,607	継続									
56		就学に伴う経済的負担軽減制度の周知	本県が行う高等学校の就学に伴う経済的負担軽減制度の他、各大学が独自に実施する入学金・授業料の減免制度や各種団体が行う奨学金制度などについて、制度の内容や制度利用にあたっての留意点などについて情報提供を行います。	-	多文化共生推進室	当室ホームページにて情報提供。 ※例年、在名古屋フランス総領事館主催「教育フェア」で情報提供を行っていたが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止。	12	当室ホームページにて情報提供。	3	継続									
57	31	外国人学生の県庁でのインターン受入れ	日本社会で円滑に就職できるよう、外国人学生をインターンとして受け入れます。	-	多文化共生推進室	インターンシップの募集を行った。	-	インターンシップの募集を行う。	-	継続									
58		外国人学生の企業でのインターン受入れ促進	NPOなどと連携し、外国人学生を企業がインターンとして受け入れるよう、受入れ事例の紹介などを通じて促進します。	インターン受け入れの促進	多文化共生推進室	受入事例の情報収集を行った。	-	受入事例の情報収集を行う。	-	継続									
59		企業展覧会の実施	日本語教室などに通う子どもたちを企業展に連れていき、様々な職業の存在について知ってもらうことにより、職業観の醸成を図ります。	メッセナゴヤ見学会	労働福祉課	多文化共生推進室が実施する事業への協力	-	多文化共生推進室が実施する事業への協力	-	継続									
					就業促進課	多文化共生推進室が実施する事業への協力	-	多文化共生推進室が実施する事業への協力	-	継続									
60	62	子ども若者地域協議会設置促進	困難を抱える子ども・若者が円滑な社会生活を送れるよう支援する「子ども・若者支援地域協議会」などのネットワークが、市町村において整備されるよう支援します。	(~2014) 子ども・若者支援ネットワーク整備事業費 (2015) 子ども・若者育成支援ネットワーク推進費 (2016~) 子ども・若者育成支援ネットワーク形成促進事業費	社会活動推進課	「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワークの形成を促進する。 また、「あいち子ども・若者育成計画2022」に基づく施策推進のため、子ども・若者の社会形成への参画を促し、未来をつくる子ども・若者の活躍を後押しするユース会議等を開催した。	1,775	「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワークの形成を促進する。 また、「あいち子ども・若者育成計画2022」に基づく施策推進のため、子ども・若者の社会形成への参画を促し、未来をつくる子ども・若者の活躍を後押しするユース会議等を開催する。	1,639	継続					70%				
61		第二世代のネットワークづくり	日本で生まれ育った第二世代の会議の開催などとおしてネットワーク化を図ります。	第二世代のネットワーク化	多文化共生推進室	外国人県民あいち会議などに関わった外国人県民を含めた第二世代の方のネットワークづくりを検討した。	-	外国人県民あいち会議などに関わった外国人県民を含めた第二世代の方のネットワークづくりを検討する。	-	検討	実施								
62		有害環境などへの対応	青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為の規制や、適正なインターネット利用に関する啓発を行います。	非行防止対策事業等	社会活動推進課	愛知県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書類の区分陳列状況をはじめ、フィルタリングに関する携帯電話販売店等の義務の履行状況等について、立入調査を実施し、指導した。	74	愛知県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書類の区分陳列状況をはじめ、フィルタリングに関する携帯電話販売店等の義務の履行状況等について、立入調査を実施し、指導していく。	74	継続									
63		高校生を受け入れている日本語教室の事例などの紹介	高校生を受け入れている日本語教室の事例やノウハウの紹介を行います。	事例紹介	多文化共生推進室	適宜情報提供を実施。	-	適宜情報提供を行う。	-	継続									

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

成人期

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
64	71	外国人労働者の適正雇用を進める憲章の普及	「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を、企業などを対象としたセミナーを開催するとともに、企業などの集まる研修や会合の場に出向くなどして、広く普及していくとともに、周知の方法も検討します。	多文化共生推進事業費 企画推進費（外国人労働者に関する憲章普及促進）	多文化共生推進室	外国人労働者等の日本語学習の機会の確保等について、企業の理解を促すため、外国人労働者憲章セミナーを開催した。 開催日：2022年2月9日 開催方法：オンライン形式 参加人数：117名	36	外国人労働者等の日本語学習の機会の確保等について、企業の理解を促すため、外国人労働者憲章セミナーを開催する。	52	継続							
65		外国人労働者憲章の見直し	経済団体などと意見交換をしながら、外国人労働者憲章の見直しを行います。	多文化共生推進事業費 企画推進費（外国人労働者に関する憲章普及促進）	多文化共生推進室	多文化共生推進協議会の構成自治体（群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、名古屋市）や経済団体などと意見交換しながら、憲章の見直しを検討した。	-	多文化共生推進協議会の構成自治体（群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、名古屋市）や経済団体などと意見交換しながら、憲章の見直しを検討する。	-	検討		発 表 予 定	新 普 （ 新 表 予 定 ）	新 普 （ 新 表 予 定 ）			
66		外国人労働者の適正雇用に関する国への要望など	「多文化共生推進協議会」（53番参照）において、外国人労働者の適正雇用や相談窓口の設置に関して要望を行います。また、愛知労働局と連携して外国人労働者の実態把握に努めるとともに、相談窓口の情報提供を行うなど、適正雇用に向けた取組を進めていきます。	外国人労働者の適正雇用に関する要望	多文化共生推進室	外国人労働者の適正雇用に関して多文化共生推進協議会において国へ要望した。	-	外国人労働者の適正雇用に関して多文化共生推進協議会において国へ要望する。	-	要望	要望	要望					
				農業支援外国人受入事業費	農業経営課	国家戦略特区を活用して受け入れた外国人農業支援人材の、農業経営体への適正な派遣を推進する（特定機関に対する監査や派遣先現地調査等の実施）。	1,121	国家戦略特区を活用して受け入れた外国人農業支援人材の、農業経営体への適正な派遣を推進する（特定機関に対する監査や派遣先現地調査等の実施）。	845	実施	継続						
67	72	定住外国人を対象とした職業訓練の実施	高等技術専門学校で、身分に基づき本県に在留する外国人を対象とした職業訓練（定住外国人対象委託訓練）を実施します。	-	産業人材育成課	定住外国人対象委託訓練コース3コース（定員15人×3）を実施	11,360	定住外国人対象委託訓練コース3コース（定員15人×3）を実施予定	11,361	継続							
68	30	留学生の就業促進	留学生採用に向けた企業啓発パンフレットの作成や留学生生活用講座の開催による企業の意識啓発、インターンシップや相談窓口による就職支援、企業と留学生との交流会や企業見学ツアーによる交流機会の創出を行い、留学生の就職と地域定着を促進します。	-	国際課	留学生の県内企業への就職を促進するため、「留学生のための就職フェア」を共催し、留学生が日本企業に円滑・適正に就職できるように支援した。 「外国人留学生就職フェア」 主催：愛知労働局 協力：愛知県、名古屋市 開催日等：R4.7.7（ウイंकあいち）	-	留学生の県内企業への就職を促進するため、「留学生のための就職フェア」を共催し、留学生が日本企業に円滑・適正に就職できるように支援する。 「外国人留学生就職フェア」 主催：愛知労働局 協力：愛知県、名古屋市 開催日等：令和4年7月15日（金）	-	継続					年2回開催		
				留学生地域定着・活躍促進事業	国際課	○留学生インターンシップ <国内> 参加留学生数：172名 参加企業数：62社 <海外（ベトナム）> コロナの影響により中止 ○就活フォローアップ講座（3回） ○企業見学ツアー（2回） ○企業と留学生の交流会（3回） ○企業向け留学生採用講座（5回）	39,404	○留学生地域定着促進イベント（2月） ○留学生インターンシップ <国内> 募集留学生数：200名 募集企業数：100社 <海外（ベトナム）> 募集留学生数：10名 募集企業数：10社 ○企業見学ツアー（2回） ○企業向け留学生採用・定着研修会（2回） ○留学生積極採用企業紹介ウェブサイト	42,759	継続						インターンシップ エントリー企業数： 100社 エントリー留学生数： 200名	
				愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金	国際課	留学生の受入れ及び卒業後の就職を促進する。	31,605	留学生の受入れ及び卒業後の就職を促進する。	32,470	継続							
69		外国企業の誘致	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）、「愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）」、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）」と連携し、企業招へい・海外ミッションの派遣や、拠点立上支援などにより、外資系企業を誘致します。	外国企業誘致促進事業	産業立地通商課	ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づいて連携事業を推進した。	4,663	ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づいて連携事業を推進する。	6,223	継続						外国企業の誘致件数 ・35件（2016年度～2020年度） ・40件（2021年度～2025年度）	

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	内 容	事 業 名	関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
						担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
70		就業サポート及び相談窓口の紹介	あいち労働総合支援フロアやヤング・ジョブ・あいちで就業に関する相談などを行います。また、就業促進に係る施設や相談窓口を外国人県民に紹介するとともに、長期的なビジョンを持てるような情報の提供を行います。	中小企業労働相談費	労働福祉課	あいち労働総合支援フロアの労働相談コーナーにおいて、労働・就業に関する情報の提供や様々な相談に対応した。	6,900	あいち労働総合支援フロアの労働相談コーナーにおいて、労働・就業に関する情報の提供や様々な相談に対応する。	7,052	継続							
				労働関係法令外国人啓発事業	労働福祉課	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・啓発するための外国語版パンフレットを作成・配布した。 5言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語） 部数：5,000部（各言語1,000部）	368	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・啓発するための外国語版パンフレットを作成・配布する。 5言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語） 部数：5,000部（各言語1,000部）	210			実施	継続				
				若者職業支援センター事業費	就業促進課	国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、45歳未満の若年者（新卒者を含む）を対象に就職相談から職業紹介までの就業関連サービスをワンストップで提供	19,661	国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、45歳未満の若年者（新卒者を含む）を対象に就職相談から職業紹介までの就業関連サービスをワンストップで提供	19,312	継続							
				外国人雇用促進事業	就業促進課	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口の設置するとともに、就職面接会の開催等を実施した。	13,238	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口の設置するとともに、伴走型支援を実施する。	13,236		実施						地方創生推進交付金
				就業サポート	多文化共生推進室	相談に応じ相談窓口等の情報提供を行った。また、あいち多文化共生センターにおいて、愛知労働局職員による専門相談を実施。	-	相談に応じ相談窓口等の情報提供を行う。また、あいち多文化共生センターにおいて、愛知労働局職員による専門相談を実施する。	-	実施	継続						
71	32	外国人県民の起業の促進	多言語で起業のための情報提供などを行うことにより、外国人県民の起業を促進します。	-	多文化共生推進室	あいち多文化共生推進連絡会議等において、情報等の多言語化について呼び掛けを行う。	-	あいち多文化共生推進連絡会議等において、情報等の多言語化について呼び掛けを行う。	-	継続							
				外国人創業活動促進事業	中小企業金融課	○創業活動計画の確認 ○創業活動の進捗状況確認及び活動支援	1,243	○創業活動計画の確認 ○創業活動の進捗状況確認及び活動支援	994	継続							
				あいち外国人起業&経営支援センター事業	中小企業金融課	2022年度新規	5,501	今後、本県での事業活動の拡大が期待できる外国人経営者を対象に、起業から経営全般の課題に対して、ワンストップで情報提供や相談対応を行い、きめ細やかな経営支援を実施します。						新規			
72		結婚・離婚や家庭内 の問題解決に向けた 支援	県協会が作成した冊子「相談員のための多文化ハンドブック＝結婚・離婚編＝」を活用して、結婚・離婚などの相談に適切に対応します。	外国人相談・多文化 ソーシャルワーカー事 業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行った。 ○体制：7名（養成講座修了者等から入選） 月～土 10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）	47,775	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語、ロシア語、ウクライナ語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行う。 ○体制：7名（養成講座修了者等から入選） 月～土 10:00～18:00。ウクライナ語は月・木10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）	47,066	継続					25再掲		
73	59	ドメスティック・バイオレンス（DV） などへの対策の推進	愛知県女性相談センターでは、DVを始め、家庭内で直面する様々な問題の解決を図るとともに、相談員など専門家のネットワークづくりの推進に取り組みます。また、一時保護された外国人県民からの相談に対応できるよう通訳者を雇用し、適切な支援を行います。さらに、ドメスティック・バイオレンス（DV）の相談窓口などについて多言語で情報提供します。	女性問題相談員ネットワーク事業費(女性問題相談員支援事業費の一部)	児童家庭課	女性問題相談員ネットワーク事業研修を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止した。	-	女性問題相談員ネットワーク事業研修を年1回開催予定。	-	継続							
				通訳業務費	児童家庭課	愛知県女性相談センターにおいて、一時保護された外国人県民からの相談に対応できるよう通訳者を雇い、適切な支援を行った。 対応言語：タガログ語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、トルコ語、ネパール語、英語、ウルドゥー語	560	愛知県女性相談センターにおいて、一時保護された外国人県民からの相談に対応できるよう通訳者を雇い、適切な支援を行う。 対応言語：タガログ語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、トルコ語、ネパール語、英語、ウルドゥー語	560	継続						国庫負担あり (婦人保護費国庫負担金)	
				男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進課	希望があった場合、外国人被害者への相談窓口等を提供するための外国版DV啓発カードを配布。	-	希望があった場合、外国人被害者への相談窓口等を提供するための外国版DV啓発カードを配布。	-	継続							
74		生活設計のための情報提供	金融リテラシーを身につけ、長期的なライフプランを設計するための冊子などを作成します。	外国人向け生活設計支援冊子作成事業	多文化共生推進室	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計のための情報提供を行った。	-	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計のための情報提供を行う。	-		実施	普及					

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名	担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021	2022			
75		自立相談支援事業や生活福祉資金貸付の実施・周知	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に対応するため、県福祉相談センターに主任相談支援員及び相談支援員を配置するとともに、生活困窮者の個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、自立に向けた支援を行います。また、愛知県社会福祉協議会において、低所得者などに対して生活資金の貸付（生活福祉資金貸付）を行うとともに、民生委員による相談支援を行います。なお、こうした制度について、多言語により周知するよう努めます。	—	愛知県社会福祉協議会 (民生児童部)	総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行う。	2,570,000	総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行う。	3,300,800	継続							
				・自立相談支援事業費 ・生活福祉資金貸付事業費補助金	地域福祉課	・県福祉相談センターに主任相談支援員を3名、相談支援員を7名、臨時雇用職員を1名配置 ・アウトリーチ支援を実施する体制を整備	(自立相談支援事業費) 64,133 (生活福祉資金貸付事業費補助金) 50,422	・県福祉相談センターに主任相談支援員を3名、相談支援員を7名、臨時雇用職員を1名配置 ・アウトリーチ支援を実施する体制を整備	(自立相談支援事業費) 62,744 (生活福祉資金貸付事業費補助金) 41,708	継続							
				情報の多言語化	多文化共生推進室	情報収集し、当室ホームページにて公開	—	情報収集し、当室ホームページにて公開	—	継続							
76		公営住宅を所管する部局や関係機関との情報交換	外国人が多く入居する公営住宅を所管する部局や関係機関との情報交換や意見交換などを行います。	公営住宅関係機関との情報交換	多文化共生推進室	公営住宅自治会の会議や要望会に参加し、公営住宅の現状の把握と情報等の交換を図った。	—	公営住宅自治会の会議や要望会に参加し、公営住宅の現状の把握と情報等の交換を図る。	—	継続							
77	74	県営住宅入居者に対するルールの理解の促進	共同生活で守るべき内容を多言語で記載した「入居者のしおり」（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語、ネパール語）などを入居時に配布し、情報の提供に努めるとともに、入居後に「愛知県営住宅ニュース」などの外国語版を作成し、各戸に配布し注意を喚起します。また、外国人県民が多い地域の愛知県営住宅供給公社住宅管理事務所に通訳を派遣して、入居説明会を開催したり、定期的に相談日を設定して各種相談に応じます。さらに、日本の生活習慣や共同住宅のルールなどを分かりやすく理解できるよう作成したDVDや、子ども向けの絵本などを県営住宅の入居説明会や団地のイベントなどで積極的に活用するとともに、他の公的賃貸住宅管理者にも紹介していきます。	県営住宅に係る多言語による情報提供等	県営住宅管理室	外国人県営住宅入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供するため、多言語による情報提供を実施 ・「入居者のしおり」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・「県営住宅ニュース」等の多言語化（中国語、ポルトガル語、タガログ語、ネパール語、日本語）	—	外国人県営住宅入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供するため、多言語による情報提供を行う。 ・「入居者のしおり」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・「県営住宅ニュース」等の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語）	—	継続							
				県営住宅に係る多言語による情報提供等	県営住宅管理室	外国人県営住宅入居希望者及び入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供するため、多言語による情報提供の充実と、相談体制を整備 ・入居説明会へポルトガル語等の通訳派遣 ・外国人サポートデスクの設置	—	外国人県営住宅入居希望者及び入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供するため、多言語による情報提供の充実と、相談体制を整備する。 ・入居説明会へポルトガル語等の通訳派遣 ・外国人サポートデスクの設置	—	継続							
				県営住宅に係る多言語による情報提供等	県営住宅管理室	外国人県営住宅入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供するため、多言語による情報提供を実施 ・入居説明会での日本の生活習慣等を周知するDVDの活用	—	外国人県営住宅入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供するため、多言語による情報提供を行う。 ・入居説明会での日本の生活習慣等を周知するDVDの活用	—	継続							
78	79	住宅セーフティネット制度の推進	外国人、高齢者、障害者などの入居を受け入れる賃貸住宅の登録や入居者に対する居住支援などを推進します。	外国人、高齢者、障害者などの入居を受け入れる賃貸住宅の登録を推進し、広く物件情報を提供するなど、入居者に対する居住支援を実施 (愛知県営住宅確保要配慮者円滑入居支援事業：3,820千円)	住宅計画課	外国人、高齢者、障害者などの入居を受け入れる賃貸住宅の登録を推進し、広く物件情報を提供するなど、入居者に対する居住支援を行う。 (愛知県営住宅確保要配慮者円滑入居支援事業：3,820千円)	—	外国人、高齢者、障害者などの入居を受け入れる賃貸住宅の登録を推進し、広く物件情報を提供するなど、入居者に対する居住支援を行う。 (愛知県営住宅確保要配慮者円滑入居支援事業：3,820千円)	—	継続							
79		あいち医療通訳システムの活用によるメンタルヘルスへの対応	後述（106番参照）	後述（106番参照）	多文化共生推進室	あいち医療通訳システムの会員である市町村の保健所・保健センターに対し、メリット等を周知した上で利用を働きかけた。	—	あいち医療通訳システムの会員である市町村の保健所・保健センターに対し、メリット等を周知した上で利用を働きかける。	—	検討		実施	継続				
80		関係部局と連携したメンタルヘルス相談の充実・周知	心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、県精神保健福祉センターや県保健所、労働者の相談窓口などにおけるメンタルヘルス相談の充実を図っていきます。	—	こころの健康推進室	県精神保健福祉センターや県保健所等においてメンタルヘルス相談を実施。	—	県精神保健福祉センターや県保健所等においてメンタルヘルス相談を実施。	—	継続							
				職場のメンタルヘルス対策推進事業	労働福祉課	・職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの作成及び配布（部数：5,000部） ・メンタルヘルス対策セミナー開催（年4回） ・メンタルヘルス対策企業等アドバイザー・相談員派遣の実施（年21回）	3,040	・職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの作成及び配布（部数：5,000部） ・メンタルヘルス対策セミナー開催（年4回） ・メンタルヘルス対策企業等アドバイザー・相談員派遣の実施（年30回）	2,282	継続						63%	
				メンタルヘルス相談の充実・周知	多文化共生推進室	相談窓口の情報提供を行った。	—	相談窓口の情報提供を行う。	—	継続							

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考		
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022	
81		福祉サービスの多言語による情報提供	福祉サービスについて、外国人県民に対して多言語による情報提供などにより周知を図ります。	外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行う。 ○体制：7名（養成講座修了者等から人選）月～土 10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）	47,775	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語、ロシア語、ウクライナ語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行う。 ○体制：7名（養成講座修了者等から人選）月～土 10:00～18:00。ウクライナ語は月・木 10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）	47,066	継続							25再掲	
				外国人県民に対する早期適応研修モデル事業	多文化共生推進室	2019年度に作成した早期適応研修カリキュラム等を活用し、福祉サービスの情報提供を行った。	3,194	2019年度に作成した早期適応研修カリキュラム等を活用し、福祉サービスの情報提供を行う。	-		実施	普及						
				外国人向け生活設計支援冊子作成事業費	多文化共生推進室	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計のための情報提供を行った。	-	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計のための情報提供を行う。	-		実施	普及						
82		あいち医療通訳システムの活用による自立支援医療などへの対応	後述（106番参照）	後述（106番参照）	多文化共生推進室	あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療通訳者の派遣等の事業を実施した。 ・県と市町村が運営に係る経費を負担（6,933千円） ・大学と連携して医療通訳者を養成した。 ・医療機関等からの依頼に基づき、通訳派遣、電話通訳、文書翻訳を行った。 （通訳派遣及び文書翻訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語、モンゴル語、電話通訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語） ・運営事務局を設け、コーディネート業務を行った。	3,467	あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療通訳者の派遣等の事業を実施する。 ・県と市町村が運営に係る経費を負担（6,923千円） ・大学と連携して医療通訳者を養成する。 ・医療機関等からの依頼に基づき、通訳派遣、電話通訳、文書翻訳を行う。 （通訳派遣及び文書翻訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語、モンゴル語、電話通訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語） ・運営事務局を設け、コーディネート業務を行う。	3,462	検討		実施	継続				106再掲	
83	20	地域の日本語教育に関わる主体の連携・協働の推進	「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」の普及により、地域の日本語教育に関わる主体がそれぞれの役割を果たしながら連携・協働することを促進します。	多文化共生推進事業費 企画推進費（地域における日本語教育指針策定等事業）	多文化共生推進室	「愛知県多文化共生社会に向けた地域における日本語教育のあり方」（2013年度作成）及び「あいち地域日本語教室ハンドブック「つなげる ひろがる」」（2014年度作成）の普及を促進した。 また、「あいち外国人の日本語教育推進会議」やプロジェクトチームにおいて、指針をもとに具体的な施策を検討した。	-	「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」（2021年度作成）の普及を促進する。 また、「あいち外国人の日本語教育推進会議」やプロジェクトチームにおいて、方針をもとに具体的な施策を検討する。	-	継続								
				「あいち地域日本語教育推進センター」の設置	多文化共生推進室	本県における日本語教育の総合的な体制づくりのため、県民文化局内に設置した「あいち地域日本語教育推進センター」を拠点に、関係機関と連携しながら本県の地域日本語教育を総合的・体系的に推進した。	2,625	本県における日本語教育の総合的な体制づくりのため、県民文化局内に設置した「あいち地域日本語教育推進センター」を拠点に、関係機関と連携しながら本県の地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。	5,908			実施						
				総括コーディネーターの配置	多文化共生推進室	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置するとともに、県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を設置し、派遣した。	4,902	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置するとともに、県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を設置し、派遣する。	4,998			実施						
				愛知県地域日本語教育推進補助金	多文化共生推進室	日本語教育関連事業を実施する市町村に助成（文化庁補助金）	16,379	日本語教育関連事業を実施する市町村に助成（文化庁補助金）	21,151			実施						
				地域日本語教育の総合的な推進計画策定事業	多文化共生推進室	2021年度新規日本語教育推進法に基づき県の基本的方針となる地域日本語教育の総合的な推進計画を策定した。	2,422	「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」（2021年度作成）を周知し、普及を促進する。	-				実施	周知				

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
84	20	あいち外国人の日本語教育推進会議の開催	地域の日本語教育に関する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」を開催し、関係者との情報共有や意見交換を行ってまいります。	あいち外国人の日本語教育推進会議	多文化共生推進室	地域の日本語教育に関する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」を開催し、「あいち地域日本語教育推進センター」の運営方針及び業務内容の検討等を行うとともに、関係者との情報共有や意見交換を行った。	222	地域の日本語教育に関する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」を開催し、「あいち地域日本語教育推進センター」の運営方針及び業務内容の検討等を行うとともに、関係者との情報共有や意見交換を行う。	443	継続							
85		日本語教室のネットワーク組織との連携	東海地域で活動している日本語教室のネットワーク組織と連携して、地域の日本語教室の現状について把握するとともに、日本語教室間で情報交換や意見交換を行い、日本語教室の運営の安定と質の向上を図ります。	-	多文化共生推進室	日本語教室関係者等を対象とする「地域日本語教育研修会」を開催し、意見交換等を行った。	32	日本語教室関係者等を対象とする「地域日本語教育研修会」を開催し、意見交換等を行う。	32	継続							
86		地域における初期日本語教育の検討及び初期日本語教室の開催	ほとんど日本語を話せない外国人県民に対応するため、専門機関と連携しながら、外国人受入れの社会インフラとなる地域における初期日本語教育の検討を行い、人材育成を行うとともに、モデル的に初期日本語教室を開催します。	地域における初期日本語教育モデル事業	多文化共生推進室	ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を開催するとともに、初期日本語教室で使用する学習教材の作成を行った。	1,509	ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を開催するとともに、初期日本語教育教材の作成を行った。	2,740	実施	継続						
87		就労につながる地域の日本語教室の提案	日本語を身につけることの大切さを理解し、日本語をしっかりと学習するきっかけとなるような地域の日本語教室のあり方を示します。	「就労につながる地域の日本語教室」実施費	多文化共生推進室	2018年度実施した「就労につながる地域の日本語教室」ニーズ調査結果をHPに掲載。	-	2018年度実施した「就労につながる地域の日本語教室」ニーズ調査結果をHPに掲載。	-	H掲載							
88		外国人就労・定着支援研修の普及	国で行っている「外国人就労・定着支援研修」を市町村の協力を得ながら普及していきます。	外国人就労・定着支援研修の普及	多文化共生推進室	普及に向けて、市町村担当者等が出席する説明会等でチラシを配布した。	-	普及に向けて、室HPへ、「外国人就労・定着支援研修」リンクの掲載を検討する。	-	検討		実施					
89		行動・体験型日本語教室の普及	行動・体験型プログラム研修を実施することなどにより、行動・体験型日本語教室の普及を図ります。	日本語教育推進事業費（リソースルームの運営）	愛知県国際交流協会 交流共生課	事業終了	-	事業終了	-	継続	事業終了						
90	21	日本語学習機会の提供	「あいち国際プラザ」において日本語教室を開催し、外国人県民の日本語学習を支援します。	日本語教育推進事業費（日本語教室の開催）	愛知県国際交流協会 交流共生課	あいち国際プラザ日本語教室の開催 「日本語ボランティア入門講座」修了生等の実地研修を行う場として、また、外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して大人向け日本語教室を開催した。	1,278	あいち国際プラザ日本語教室の開催 「日本語ボランティア入門講座」修了生等の実地研修を行う場として、また、外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して大人向け日本語教室を開催する。	1,250	継続							
91		市町村の日本語教育担当者に対する情報提供	市町村の日本語教育担当者に対して、地域の日本語教育に関する情報提供などを行います。	多文化共生に向けた地域の日本語教育市町村等担当者会議	多文化共生推進室	市町村の日本語教育担当者に対して、地域の日本語教育に関する情報提供などを行った。	-	市町村の日本語教育担当者に対して、地域の日本語教育に関する情報提供などを行う。	-	継続							
92		地域の日本語教室の情報提供	転入居時や公営住宅入居時に県協会から提供される日本語教室のリストなどを配布するよう、市町村や関係機関に働きかけます。	日本語教室の情報提供	多文化共生推進室	地域の日本語教室の情報について、市町村等を通して情報提供を行った。	-	地域の日本語教室の情報について、市町村等を通して情報提供を行う。	-	検討	実施						
93		日本語教育に関する国の会議や研修会などへの積極的な参加	県が地域の日本語教育のコーディネーター的役割を果たせるよう、担当職員を日本語教育に関する国の会議や研修会などに積極的に参加させるとともに、国の動きを把握してまいります。	会議・研修会等の参加	多文化共生推進室	国の会議に出席し、情報収集を行った。	-	国の会議に出席し、情報収集を行う。	-	継続							
94	22	地域の日本語教室への支援	県協会では、市町村などと連携して、地域に密着した日本語教室の開設を目指す講座や既に開設している教室のステップアップをめざす講座を開催するとともに、日本語教育に携わるボランティアなどに対して、日本語教育に関する情報提供を行います。また、外国人に関する制度や問題解決のための窓口を知るための勉強会の開催や情報提供を行うことにより、地域の日本語教室を支援します。	地域日本語教室担い手育成事業	愛知県国際交流協会 交流共生課	地域の大人向け日本語教室で活動する日本語ボランティアを新たに増やす取組として、日本語ボランティア初心者を対象に心構えなどを学ぶ「日本語ボランティア入門講座」を開催する。また、地域の大人向け日本語教室で活動するボランティアを対象に、日本語教授法の更なる技術向上を目的とした講座を開催した。 ○日本語ボランティアスキルアップ講座 2021年7月13日・27日 参加者：延べ58人 ○日本語ボランティア入門講座 2021年9月2日・9日・16日・30日、10月7日・14日・21日・28日 参加者：延べ157名	725	地域の大人向け日本語教室で活動する日本語ボランティアを新たに増やす取組として、日本語ボランティア初心者を対象に心構えなどを学ぶ「日本語ボランティア入門講座」を開催する。また、地域の大人向け日本語教室で活動するボランティアを対象に、日本語教授法の更なる技術向上を目的とした講座を開催する。	710	継続							
				総括コーディネーターの配置	多文化共生推進室	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置するとともに、県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を設置し、派遣した。	4,902	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置するとともに、県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を設置し、派遣する。	4,998			実施					83再掲
				-	多文化共生推進室	地域日本語教育コーディネーター派遣事業を実施し、県内の日本語教室等への支援を行う。また、愛知県国際交流協会において、ボランティアの育成や地域の日本語教室への支援を行った。	2,019	地域日本語教育コーディネーター派遣事業を実施し、県内の日本語教室等への支援を行うとともに、地域における日本語教育に取組む際に活用できるようなハンドブック等を作成する。また、愛知県国際交流協会において、ボランティアの育成や地域の日本語教室への支援を行う。	5,088			継続					

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
95		地域の日本語教室の運営のあり方に関する検討	地域の日本語教室の関係者と意見交換などを行いながら、現状を踏まえて、地域の日本語教室の運営のあり方について検討します。	あいち外国人の日本語教育推進会議	多文化共生推進室	地域の日本語教育に関する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」などの機会において、情報共有や意見交換を行うことを検討した。		地域の日本語教育に関する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」などの機会において、情報共有や意見交換を行うことを検討する。		実施	継続						
96	24	日本語学習に関する情報提供	豊田市の作成した「とよた日本語学習支援システム」や豊橋市が作成した「Vamos Ganbatar」のような、日本語学習コンテンツや日本語学習の教材などに関する情報提供を行うとともに、日本語学習に関する相談にも応じます。	HP運営	多文化共生推進室	市町村担当者会議やHPにより情報提供を行った。		市町村担当者会議やHPにより情報提供を行う。		継続							
				日本語教育推進事業費（日本語教育リソースルームの運営）	愛知県国際交流協会 交流共生課	日本語教室の拠点である「日本語教室リソースルーム」として、県内に約200ある日本語教室の情報を収集し一覧表を作成するほか、初期日本語指導講座を開催することで、教材の作成やノウハウなどの日本語学習に関する情報提供を行った。 ○「はじめての日本語」講座（オンライン開催） 2022年1月19日・26日・2月2日・9日 参加者：延べ50名 ○リソースルーム初期日本語指導講座（オンライン開催） 2022年3月3日・10日・17日・24日 参加者：延べ107名		日本語教室の拠点である「日本語教室リソースルーム」として、県内に約200ある日本語教室の情報を収集し一覧表を作成するほか、初期日本語指導講座を開催することで、教材の作成やノウハウなどの日本語学習に関する情報提供を行う。		継続						予算額、決算額は日本語教育推進事業費全体の額	
				総括コーディネーターの配置	多文化共生推進室	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置するとともに、県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を設置し、派遣した。	4,902	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置するとともに、県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を設置し、派遣する。	4,998			実施					
97		外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチームの設置	外国人県民の高齢化に関する取組などを検討するため、関係部局から成るプロジェクトチームを設置します。また、関係部局以外の関係者からも意見を聴取し、効果的な施策の実施について検討します。	多文化共生における高齢化・介護関連の課題の検討・周知	多文化共生推進室	外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチームを設置し、会議で情報共有・意見交換を行った。 設置日：2021年12月1日 構成課：9課室 会議開催日：2022年2月25日		外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチームで情報共有や意見交換を行う。		検討		実施	継続				
98		外国人県民の高齢化に伴う課題などの周知	外国人県民の高齢化に伴う課題や必要とされる取組などを行政や関係者だけでなく、広く県民に対して周知します。	外国人高齢者支援事業	多文化共生推進室	2020年度に作成した「外国人高齢者に関する実態調査報告書」やリーフレットを活用し、外国人県民の高齢化に関する課題について周知・啓発した。		2020年度に作成した「外国人高齢者に関する実態調査報告書」やリーフレットを活用し、外国人県民の高齢化に関する課題について周知・啓発する。		検討		実施	継続				
99	63	介護通訳の検討・準備	介護保険法に基づく介護サービスの利用や利用に当たった説明、調査、契約などにおいて円滑に意思の疎通が図れるよう、要介護者や家族、行政や福祉機関、介護サービス事業者などとの間で言語サポートを行う介護通訳の実施に向けて検討・準備します。	多文化共生における高齢化・介護関連の課題の検討・周知	多文化共生推進室	介護通訳の実施に向けて検討・準備		介護通訳の実施に向けて検討・準備する。		実施	継続						
100	70	外国人県民に対する介護制度の周知	介護制度について、外国人県民に対して多言語による情報提供などにより周知を図ります。	情報提供	多文化共生推進室	2020年度に作成したリーフレットの周知・活用を促進した。		2020年度に作成したリーフレットの周知・活用を促進する。			実施	普及					
				多言語による外国人向け生活情報提供事業費（多言語生活情報冊子作成）	愛知県国際交流協会 交流共生課	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布した。 規 格：233ページ、900部 言語：ポルトガル語・スペイン語、日本語併記	303	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布する。 規 格：233ページ（予定）、1,000部 言語：英語・中国語、日本語併記	375		継続						
101		外国人県民の高齢化や介護の課題に関する啓発	外国人県民の高齢化や介護の課題に関する課題などを把握し、その結果を行政や介護施設、関係機関などに対して知らせます。	外国人高齢者支援事業	多文化共生推進室	2020年度に作成した報告書などを活用し、外国人県民の高齢化等に関する課題を周知した。		2020年度に作成した報告書などを活用し、外国人県民の高齢化等に関する課題を周知する。		検討		実施	継続				

④ 老年期

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考			
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022		
102		外国人県民の介護人材育成	介護分野の職業訓練などを通して、外国人県民の介護人材を育成します。	介護分野外国人就職支援費	就業促進課	人材派遣会社等に委託し、介護職への就労を希望する離職中の定住外国人に対して、雇用型訓練を実施し、必要な知識・技術を取得させることで、介護事業所での正規雇用へつなげた。	54,236	人材派遣会社等に委託し、介護職への就労を希望する離職中の定住外国人に対して、雇用型訓練を実施し、必要な知識・技術を取得させることで、介護事業所での正規雇用へつなげる。	55,233	継続						定住外国人向け委託訓練の就職率85%/年度	地域医療介護総合確保基金繰入金		
				外国人介護留学生学習支援事業費補助金	2019年度地域福祉課 2020年度～高齢福祉課	介護福祉士養成施設が留学生に対し、カリキュラムとは別に行う日本語学習や介護の専門知識等の補講等に必要な経費を助成。	3,247	介護福祉士養成施設が留学生に対し、カリキュラムとは別に行う日本語学習や介護の専門知識等の補講等に必要な経費を助成。	2,598	実施								【国原資】 地域医療介護総合確保基金事業	
				(2019)外国人介護留学生奨学金等支給支援事業費補助金 (2020～)外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金	2019年度地域福祉課 2020年度～高齢福祉課	介護福祉士国家資格取得を目指す留学生に対して、介護施設等が支給する奨学金等に必要な経費を助成。	47,534	介護福祉士国家資格取得を目指す留学生に対して、介護施設等が支給する奨学金等に必要な経費を助成。	47,360	実施									【国原資】 地域医療介護総合確保基金事業
				外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	～2019年度地域福祉課 2020年度～高齢福祉課	経済連携協定（EPA）に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語及び介護分野の専門知識の学習に必要な経費を助成。	71,773	経済連携協定（EPA）に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語及び介護分野の専門知識の学習に必要な経費を助成。	61,900	継続									【国原資】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
				外国人介護人材技能向上研修事業費補助金	2019年度地域福祉課 2020年度～高齢福祉課	介護関係団体や地域の中核的な外国人介護人材受入施設等が行う、介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能向上のための集合研修の実施等に必要な経費を助成。	5,000	介護関係団体や地域の中核的な外国人介護人材受入施設等が行う、介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能向上のための集合研修の実施等に必要な経費を助成。	5,000	実施									【国原資】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
				外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金	高齢福祉課	外国人介護人材受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要な経費を助成。	12,900	外国人介護人材受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要な経費を助成。	12,800	実施									【国原資】 地域医療介護総合確保基金事業
				(～2021)外国人介護人材受入セミナー開催事業費 (2022～)外国人介護人材受入支援事業費	高齢福祉課	外国人介護人材の受入に係る制度やノウハウに関する介護事業者向けセミナーの開催。 第1回：ウイנקあいち 62名参加（令和4年1月18日開催） 第2回：岡崎市民会館 31名参加（令和4年1月27日開催） 第3回：ウイנקあいち 71名参加（令和4年2月15日開催） 交流会：パソナ名駅オフィス 14名参加（令和4年3月3日開催）	3,293	外国人介護人材の受入に係る制度やノウハウに関する介護事業者向けセミナー及び外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催。	3,320	実施									【国原資】 地域医療介護総合確保基金事業
103		終活のための情報提供	終活のための冊子などを作成し、情報提供や説明会を行います。	情報提供	多文化共生推進室	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計や終活のための情報提供を行った。	-	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計や終活のための情報提供を行う。	-	実施	普及								
104	70	年金の加入促進	年金制度について、外国人県民に対して多言語による情報提供などにより周知を図るとともに、外国人労働者憲章に社会保険への加入を明記するなどとして、彼らを雇用している企業などに対して、社会保険への加入を促進します。	多言語による外国人向け生活情報提供事業費（多言語生活情報冊子作成）	愛知県国際交流協会 交流共生課	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布した。	-	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布する。 規 格：233ページ（予定）、1,000部 言 語：英語・中国語、日本語併記	-	継続						100再掲			
				情報提供	多文化共生推進室	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計や終活のための情報提供を行った。	-	2019年度に作成した冊子を活用し、生活設計や終活のための情報提供を行う。	-	実施	普及								
105		無年金者の救済措置に関する国への要望	「多文化共生推進協議会」（53番参照）において、無年金者の救済措置に関する要望を行います。	「多文化共生推進協議会」による無年金者の救済措置の要望	多文化共生推進室	外国人が多数居住している7県（愛知県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県）と名古屋市で構成される「多文化共生推進協議会」において、無年金者の救済措置に関する要望を国に対して行った。	-	外国人が多数居住している7県（愛知県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県）と名古屋市で構成される「多文化共生推進協議会」において、無年金者の救済措置に関する要望を国に対して行う。	-	検討	実施	継続							
106	63	あいち医療通訳システムの普及・質の向上	外国人県民が安心して医療機関や保健所・保健センターなどを利用できるよう、通訳者の派遣や電話通訳などを利用できる「あいち医療通訳システム」の運用を行うとともに、利用医療機関などの増加に向けての取組や外国人県民などへの周知に努めます。また、通訳の質の向上のため、養成研修だけでなく、フォローアップ研修も行います。	多文化共生推進事業費 あいち医療通訳システム推進協議会負担金	多文化共生推進室	あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療通訳者の派遣等の事業を実施した。 ・県と市町村が運営に係る経費を負担（6,933千円） ・大学と連携して医療通訳者を養成した。 ・医療機関等からの依頼に基づき、通訳派遣、電話通訳、文書翻訳を行った。 （通訳派遣及び文書翻訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語、モンゴル語、電話通訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語） ・運営事務局を設け、コーディネイト業務を行った。	3,467	あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療通訳者の派遣等の事業を実施する。 ・県と市町村が運営に係る経費を負担（6,923千円） ・大学と連携して医療通訳者を養成する。 ・医療機関等からの依頼に基づき、通訳派遣、電話通訳、文書翻訳を行う。 （通訳派遣及び文書翻訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語、モンゴル語、電話通訳の対応言語は、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語） ・運営事務局を設け、コーディネイト業務を行う。	3,462	継続									

医療

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021		
107		保健分野での活用の促進	「あいち医療通訳システム」を保健分野にも活用してもらうよう、市町村の保健所・保健センターに利用を働きかけます。		多文化共生推進室		あいち医療通訳システムの会員である市町村の保健所・保健センターに対し、メリット等を周知した上で利用を働きかけた。	-	あいち医療通訳システムの会員である市町村の保健所・保健センターに対し、メリット等を周知した上で利用を働きかける。	-	検討	実施	継続			
108	64	県立病院などにおける「あいち医療通訳システム」の利用	県立病院や保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努めます。	-	病院事業管理課		愛知県がんセンター、愛知県精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターにおいて利用。	420	愛知県がんセンター、愛知県精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターにおいて利用。	319	継続					
				-	医療計画課		県保健所において随時利用する。	-	県保健所において随時利用する。	-	継続					
109	65	「医療機関等外国人対応マニュアル」の普及	医療機関などにおいて、外国人患者を円滑に受け入れられるよう、「医療機関等外国人対応マニュアル」の普及を図ります。	-	多文化共生推進室		HIP掲載情報の更新。	-	HIP掲載情報の更新。	-	継続					
110	67	外国語対応可能な医療機関についての情報提供	ウェブページ（救急医療情報システム）で、外国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語など）での診療が可能な病院や診療所の情報を提供します。また、5ヶ国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語）の音声とファックスにより、外国語対応可能な病院や診療所の情報を提供します。	救急医療情報システム運営（広域災害救急医療情報システム運営費の一部）	医務課		ウェブページ（救急医療情報システム）で、外国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語など）での診療が可能な病院や診療所の情報を提供している。また、5ヶ国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語）の音声とファックスにより、外国語対応可能な病院や診療所の情報を提供している。	363,060	ウェブページ（救急医療情報システム）で、外国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語など）での診療が可能な病院や診療所の情報を提供している。また、5ヶ国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語）の音声とファックスにより、外国語対応可能な病院や診療所の情報を提供している。	427,111	継続					
111	70	医療保険制度に関する情報提供	医療保険制度について、外国人県民に対して多言語による情報提供などにより周知を図ります。	外国人県民に対する早期適応研修モデル事業	多文化共生推進室		2019年度に作成した早期適応研修カリキュラム等を活用し、医療保険制度の情報提供を行った。	3,194	2019年度に作成した早期適応研修カリキュラム等を活用し、医療保険制度の情報提供を行う。	-		実施	普及			81再掲
				外国人向け生活設計支援冊子作成事業費	多文化共生推進室		2019年度に作成した冊子を活用し、医療保険制度等の情報提供を行った。	-	2019年度に作成した冊子を活用し、医療保険制度等の情報提供を行う。	-		実施	普及			74再掲
112	82	災害多言語支援センターの体制整備	大地震などの災害が発生した場合には、多言語での災害に係る情報提供をするための災害多言語支援センターを設置し、市町村などの要請に応じて、通訳派遣や翻訳を行うとともに、多言語で災害情報の提供を行います。また、センターが有効に機能するよう、他自治体や国際交流協会、企業等との連携体制も整備します。	(2013-2014) 災害多言語支援センター設置のための協定締結 (2015～) 災害多言語支援センター設置事業費	多文化共生推進室		災害多言語支援センターの運営訓練等を行い災害発生時の円滑なセンター運営に備え準備を行った。	683	災害多言語支援センターの運営訓練等を行い災害発生時の円滑なセンター運営に備え準備を行う。	680	継続					
					愛知県国際交流協会 総務企画課		引き続き災害多言語支援センターの運営訓練等を行い災害発生時の円滑なセンター運営に備え準備を行った。	24	引き続き災害多言語支援センターの運営訓練等を行い災害発生時の円滑なセンター運営に備え準備を行う。	23	継続					
113		災害時外国人支援ボランティアの養成	災害多言語支援センターからの依頼に基づいて通訳や翻訳をする人材を養成します。	愛知県災害多言語支援センター設置事業費のうち、サポートボランティア活用事業	多文化共生推進室		災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、地域で活躍できるボランティアの育成に取り組んだ。	518	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、地域で活躍できるボランティアの育成に取り組む。	515	実施	継続				
114		災害時の電話通訳による対応	外国人被災者に対応するため、企業と連携して、災害時に県・市町村などから電話通訳が利用できるようにします。	愛知県災害多言語支援センター設置事業費	多文化共生推進室		県内に大規模な災害が発生した場合に、多言語による情報提供や被災市町村に対する翻訳・通訳を行う「愛知県災害多言語支援センター」を設置。	45	県内に大規模な災害が発生した場合に、多言語による情報提供や被災市町村に対する翻訳・通訳を行う「愛知県災害多言語支援センター」を設置。	45	継続					
115		災害情報を知らせる仕組みの検討	企業と連携し、外国人県民に対してスマートフォンのプッシュ通知により災害情報を迅速に伝える仕組みを検討します。	(株)セブン銀行が運営する多言語対応アプリを活用した情報発信	多文化共生推進室		株式会社セブン銀行との「愛知県の多文化共生の推進に関する協定書」に基づき、同社が運営する多言語対応アプリを活用した、外国人県民に向けた情報発信を行った。	-	株式会社セブン銀行との「愛知県の多文化共生の推進に関する協定書」に基づき、同社が運営する多言語対応アプリを活用した、外国人県民に向けた情報発信を行う。	-	継続					
116		災害時などにおける多言語化支援ツールの普及	「多言語情報翻訳システム」や「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを普及します。	-	多文化共生推進室		災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを紹介し、その普及に努めた。	518	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、や「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを紹介し、その普及に努める。	515	継続					
117	29	「やさしい日本語」の普及	ゲーム感覚で楽しめるように作成したアプリや、「やさしい日本語」を作成するうえで参考となる手引などを活用して、「やさしい日本語」を普及します。	2012「やさしい日本語」普及啓発事業 2013多文化共生推進事業費企画推進費（多文化共生市町村等会議）	多文化共生推進室		『「やさしい日本語」の手引き』及び手引きを要約した『「やさしい日本語」ガイド』を活用し、やさしい日本語の普及を図った。	-	『「やさしい日本語」の手引き』及び手引きを要約した『「やさしい日本語」ガイド』を活用し、やさしい日本語の普及を図る。	-	継続					

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021		
118		避難所の多言語化の促進	多言語表示シートの活用や様式などの多言語化を図り、市町村を通じて県内の避難所への整備を促します。	—	災害対策課	避難所で使用する様式の多言語化などを盛り込んだ愛知県避難所運営マニュアルの改定内容について、市町村職員向け研修や会議などの機会を通じて周知を図った。	—	避難所で使用する様式の多言語化などを盛り込んだ愛知県避難所運営マニュアルの改定内容について、市町村職員向け研修や会議などの機会を通じて周知を図り、避難所の多言語化の取り組みを促進する。	—	継続						
				—	多文化共生推進室	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを紹介し、その普及に努めた。	518	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを紹介し、その普及に努める。	515	継続						
119		外国人避難所受入マニュアルの作成	愛知県避難所運営マニュアルに加え、外国人県民を避難所に受け入れるためのマニュアルを作成します。	—	多文化共生推進室	2018年度に作成したリーフレットを活用して周知した。	—	2018年度に作成したリーフレットを活用して周知する。	—	検討	実施					
120		多文化防災のネットワーク組織との連携	多文化防災のネットワーク組織と連携してイベントなどを開催するとともに、意見交換会を開催します。	—	多文化共生推進室	ネットワーク組織と常時から連携を行った。	58	ネットワーク組織と常時から連携を行う。	58		検討	実施				
121		市町村職員などを対象とした災害時外国人支援活動講座の開催	市町村職員などを対象とした災害時外国人支援活動講座を開催します。	愛知県災害多言語支援センター設置事業費のうち、災害時外国人支援活動講座	多文化共生推進室	過去の大規模災害での経験を踏まえた災害時における外国人支援の在り方や愛知県災害多言語支援センターに関する知識を得る講座を、被災地で直接支援を行う市町村の防災担当や国際担当職員等に対し開催した。	518	過去の大規模災害での経験を踏まえた災害時における外国人支援の在り方や愛知県災害多言語支援センターに関する知識を得る講座を、被災地で直接支援を行う市町村の防災担当や国際担当職員等に対し開催する。	515	継続						
122		地域の防災グループなどに対する多文化防災の働きかけ	多文化防災のネットワーク組織の活動に合わせ、地域の防災グループなどへ多文化防災の視点をもってもらえるよう働きかけていきます。	—	多文化共生推進室	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、地域防災グループのイベント時などに働きかけを行った。	518	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、地域防災グループのイベント時などに働きかけを行う。	515	継続						
123	80	外国人県民に対する防災知識の普及・啓発及びポータルサイトなどの検討	外国人県民に対して、多言語で防災知識を提供することにより、平時から防災に関する知識の普及や意識の向上に努めるとともに、災害情報と防災知識を同時に得られるポータルサイトなどの開発を検討します。	—	多文化共生推進室	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、外国人県民に対する働きかけを行った。ポータルサイトなどについては、委託事業の中で、内容を検討した。	518	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、外国人県民に対する働きかけを行う。ポータルサイトなどについては、委託事業の中で、内容を検討する。	515		検討	実施				
124	60	多文化ソーシャルワーカー活用の働きかけ	養成した多文化ソーシャルワーカーの活用を市町村に働きかけます。	—	多文化共生推進室	養成した多文化ソーシャルワーカーの一覧を作成し、市町村へ情報提供を行い、活用を促す。	—	養成した多文化ソーシャルワーカーの一覧を作成し、市町村へ情報提供を行い、活用を促す。	—	実施	継続					
125		多文化ソーシャルワーカーの団体への協力	多文化ソーシャルワーカーが設立した団体の勉強会や研修会に協力することにより、ソーシャルワーカーの質の向上を図ります。	外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	多文化ソーシャルワーカー養成講座（平成18～23年度）の修了生が設立した団体「あいち多文化ソーシャルワーカーの会」が実施する勉強会や研修会に、共催や会場提供などで協力。 また、養成講座の修了者の情報交換のためのメーリングリストを運営。（随時）	—	多文化ソーシャルワーカー養成講座（平成18～23年度）の修了生が設立した団体「あいち多文化ソーシャルワーカーの会」が実施する勉強会や研修会に、共催や会場提供などで協力する。 また、養成講座の修了者の情報交換のためのメーリングリストを運営。（随時）	—	継続						予算額は25に含まれる
126	58	外国人相談事業の実施	外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応します。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施します。	外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行った。 ○体制：7名（養成講座修了者等から人選）月～土 10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など） 専門家からのアドバイスが必要な内容の相談に対応するため、外国人向けの無料弁護士相談や在留・労働・消費生活関係の専門相談を実施した。	—	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語、ロシア語、ウクライナ語及び日本語による相談・情報提供を行うとともに、複雑な問題に対しては福祉等の専門機関と連携しながら継続的な支援を行う。 ○体制：7名（養成講座修了者等から人選）月～土 10:00～18:00。ウクライナ語は月・木 10:00～18:00。 ○業務内容：ソーシャルワーク技法を用いた外国人支援（相談の状況に応じ、現場や関係機関等への出張対応も行う）、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など） 専門家からのアドバイスが必要な内容の相談に対応するため、外国人向けの無料弁護士相談や在留・労働・消費生活関係の専門相談を実施する。	—	継続					25再掲	
127		相談対応マニュアルによる適切な対応	社会福祉や結婚・離婚、子どもの教育をテーマにした相談対応マニュアルなどを各種相談窓口に配布して、適切な対応が図られるよう働きかけます。	外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	外国人県民がより充実した行政サービスを受けられるようにするため、当協会に寄せられた相談事例等をもとに、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等を含めた相談対応冊子を作成し、市町村・市町国際交流協会、社会福祉関係機関等の相談窓口へ配布・活用しながら、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）を行う。 相談員のための多文化ハンドブック＝社会福祉編上巻＝を発行	—	外国人県民がより充実した行政サービスを受けられるようにするため、当協会に寄せられた相談事例等をもとに、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等を含めた相談対応冊子を作成し、市町村・市町国際交流協会、社会福祉関係機関等の相談窓口へ配布・活用しながら、県内各地域で活動する多文化ソーシャルワーカー養成講座修了者や社会福祉等の専門機関とのネットワーク構築（情報の収集・整理及び提供、活動支援など）を行う。 相談員のための多文化ハンドブック＝社会福祉編下巻＝を発行予定	—	継続						予算額は25に含まれる

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	具体的な施策				関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考
	旧プラン 施策 番号	項 目	内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021		
128		在名古屋ブラジル総領事館との意見交換会の開催	在名古屋ブラジル総領事館と定期的に意見交換を行い、ブラジル人に対する効果的な取組を行います。	ブラジル総領事館との意見交換	多文化共生推進室	在名古屋ブラジル総領事館と意見交換を行い、イベント等の情報周知に協力した。		在名古屋ブラジル総領事館と意見交換を行い、イベント等の情報周知を協力する。また、効果的な取組みについて、今後検討していく。		検討						
129		現場に寄り添った視点を持った職員の育成	多文化共生に関する知識だけでなく、支援の現場や市町村・NPOなどの行方イベントに積極的に参加して、現場に寄り添った視点を持った職員を育成します。	イベント等への参加	多文化共生推進室	イベントや講座、会議等に積極的に参加。		イベントや講座、会議等に積極的に参加。		継続						
130		有識者などとのつながりの継続	これまで本県の多文化共生施策に関わっていただいた有識者や支援者の方をリスト化し、定期的にも本県の多文化共生の実施状況を知らせるなどして、つながりを継続し、必要に応じて助言などをいただけるように努めます。	あいち多文化共生推進会議	多文化共生推進室	多文化に関する有識者及び支援者の一覧を作成し、多文化関連の情報を発信。あいち多文化推進会議の有識者会議を開催するにあたり、リスト化した情報から委員を依頼する。		多文化に関する有識者及び支援者の一覧を作成し、多文化関連の情報を発信する。あいち多文化推進会議の有識者会議を開催するにあたり、リスト化した情報から委員を依頼する。		継続						
131		タウンミーティングの開催	多文化共生の推進にあたっては、県だけでなく、市町村、国際交流協会、NPO、企業、大学、学校、自治会や地域住民など多様な担い手がそれぞれの役割を果たしていることから、様々な立場の者が、お互いの長を生かしながら、対等な立場で連携・協働するとともに、本県の多文化共生施策について話し合うためのタウンミーティングを定期的に開催します。	多文化共生推進事業費企画推進費（タウンミーティング）	多文化共生推進室	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するために県内3カ所で開催した。	69	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するために県内3カ所で開催する。	69	継続					年3回実施	
132	39	顕彰の実施	多文化共生の推進に長年貢献し、その業績が顕著な個人や団体に対して、多文化共生推進功労者表彰を行います。	多文化共生推進事業費企画推進費（多文化共生推進功労者表彰）	多文化共生推進室	多文化共生の推進に長年貢献し、その業績が顕著な個人と団体に対して、表彰を行った。	69	多文化共生の推進に長年貢献し、その業績が顕著な個人と団体に対して、表彰を行う。	63	継続						
133	40、41、42	若い世代の人材育成	多文化共生に関する活動を行っていたり、これから活動したいと思っている若い世代を対象に、大学などと連携し、講座や交流会などを開催することにより、次代を担う人材を育成します。	国際理解教育推進事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	世界的な視野で活躍する「グローバル人材」を目指す若者を支援するため、豊かな見識を持つ方々から助言等をいただき、自らの成長の契機とするための「自分の未来を描くコース会議」を開催した。「みんな考えるLGBT SUMMIT」開催日：2022年3月5日（オンライン開催）参加者：16名	182	世界的な視野で活躍する「グローバル人材」を目指す若者を支援するため、豊かな見識を持つ方々から助言等をいただき、自らの成長の契機とするための「自分の未来を描くコース会議」を開催する。	160	継続						
				多文化共生推進事業費企画推進費（多文化共生担い手連携会議）	多文化共生推進室	大学等への講師派遣などを行い、多文化共生の地域づくりの普及啓発を行っていく。また、学生や外国人青年が様々な担い手と交流する場を設けた。		大学等への講師派遣などを行い、多文化共生の地域づくりの普及啓発を行っていく。また、学生や外国人青年が様々な担い手と交流する場を設ける。		継続						
134		外国人コミュニティとの意見交換などの実施	持続可能で有機的なつながりのあるコミュニティの形成や人材育成につなげるため、外国人コミュニティと連携して、情報提供や意見交換などを行うとともに、先進事例の紹介などを行うセミナーなどを開催することにより、外国人県民同士で教え合える場づくりや世代間の交流の場づくりなどを働きかけるとともに、地域活動の担い手も育成します。また、こうした場づくりを行うことのできる施設の紹介なども行っていきます。	-	多文化共生推進室	地域住民の声を聞き、現状を把握するため、県職員が地域へ出向いて、外国人住民も交えて自治会などと意見交換や、外国人コミュニティ等と連携してセミナーなどを2回開催した。	8	地域住民の声を聞き、現状を把握するため、県職員が地域へ出向いて、外国人住民も交えて自治会などと意見交換や、外国人コミュニティ等と連携してセミナーなどを2回開催予定。	32	継続						
135		外国人グループの活動紹介	地域の課題を解決するために活動をしているグループの紹介などを通じて、日本人の理解を促進するとともに、活動が継続するよう支援していきます。	-	多文化共生推進室	ホームページへグループの紹介を掲載することで、日本人の理解を促進することを検討。		ホームページへグループの紹介を掲載することで、日本人の理解を促進することを検討。		検討		掲H 載P				
136		外国人県民とともに日本社会の課題を解決するための方策の検討	外国人県民の力を生かして日本社会の課題を解決するための方策について、有識者や外国人県民を交えて検討します。	-	多文化共生推進室	タウンミーティングを県内3カ所で開催し、外国人県民の意見を聞く場を設けた。あいち多文化共生推進会議を年1回開催し、プランの進捗状況や今後の方針を検討した。		あいち多文化共生推進会議を年1回開催し、プランの進捗状況や今後の方針を検討する。		継続						131再掲
				新「あいち多文化共生推進プラン」調査事業	多文化共生推進室	2021年度新規次期プラン策定のため、外国人県民支援団体等の現状・課題等を把握するための調査を実施した。 <アンケート調査> 調査対象者：県内で外国人県民の多い16市に居住する満18歳以上の外国人県民8,000人 調査項目：日本語能力、仕事、子ども、災害等 回答者数：2,172人（回収率27.2%） <ヒアリング調査> 調査対象：行政機関、教育機関、NPO等、外国人県民と接している団体 約40団体 調査項目：外国人県民の状況、外国人への対応、今後の活動等	8,573	実施せず					実施 活用			

共生関係

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	具体的な施策				関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
	旧プラン 施策 番号	項 目	内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
137		災害時に活躍する外国人県民の育成	日本赤十字社愛知県支部と連携し、災害時に活躍する外国人県民を育成します。	—	多文化共生推進室	外国人ボランティアの育成に取り組む日本赤十字社愛知県支部と連携を図り、災害時に活躍する外国人県民を育成する方法等について検討した。	58	外国人ボランティアの育成に取り組む日本赤十字社愛知県支部と連携を図り、災害時に活躍する外国人県民を育成する方法等について検討する。	58		検討	実施					
138	28	外国人支援ボランティアの活用	外国人支援を行うボランティアを養成するとともに、登録制度の積極的な活用を図ります。	ボランティア登録制度運営費（ボランティアの募集・登録）	愛知県国際交流協会 交流共生課	地域の国際交流の担い手としてのボランティアを育成するため、ボランティアの募集を継続するとともに、各行政機関等からの依頼に対してボランティアの積極的な活用を図る。また、ボランティア登録制度を活用することにより、地域のニーズに合った運用が可能になることから、今後も継続していく。	173	地域の国際交流の担い手としてのボランティアを育成するため、ボランティアの募集を継続するとともに、各行政機関等からの依頼に対してボランティアの積極的な活用を図る。また、ボランティア登録制度を活用することにより、地域のニーズに合った運用が可能になることから、今後も継続していく。	173		継続						
139		外国人県民の力を生かしたまちづくりの紹介	外国人県民の力を生かしたまちづくりの事例を収集し、ウェブページなどで紹介します。	多文化共生の地域づくり推進事業	多文化共生推進室	2018年度に作成し、事例を掲載した「外国人と日本人が地域で共に暮らすためのガイドブック」をWEBで公表・周知。	—	2018年度に作成し、事例を掲載した「外国人と日本人が地域で共に暮らすためのガイドブック」をWEBで公表・周知。	—		検討	実施					
140		在住外国人観光戦略チームによる地域の魅力発見・発信	外国人県民が自らの住む地域の魅力を発見し、発信をします。また、その成果は多文化共生フォーラムあいち（157番参照）などで発表します。	—	多文化共生推進室	外国人県民が自らの住む地域の魅力等をタウンミーティングやスピーチコンテスト等で発表した。	—	関係団体等と調整し、フォーラム等で発表できるように調整する。	—		検討	実施					

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具体的な施策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名	担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021	2022			
141	25	多言語による情報提供及び内容の充実	外国人県民に対する生活情報や行政情報に関する多言語の出版物の作成を推進するとともに、愛知県のウェブページの多言語化を図ります。なお、愛知県警察のウェブページでは、「生活の安全・安心」に関する情報を、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、タガログ語などで提供します。また、情報機器の発達と普及を念頭に置いて、有効な手段を検討していきます。	多言語情報の充実	情報政策課	既存の県公式Webサイト「ネットあいち」外国語ページの更新や、Google自動翻訳機能及びひふりがな機能によるネットあいち掲載情報のリアルタイムの発信を継続して実施する。 また、Google自動翻訳サービスの新規利用受付終了に伴い、既存サービスの更なる縮小等、今後の動向に注視し、随時対応する。 (予算額：県民情報システム運営費の県公式Webサイト計27,174千円の一部)	既存の県公式Webサイト「ネットあいち」外国語ページの更新や、Google自動翻訳機能及びひふりがな機能によるネットあいち掲載情報のリアルタイムの発信を継続して実施する。 また、Google自動翻訳サービスの新規利用受付終了に伴い、既存サービスの更なる縮小等、今後の動向に注視し、随時対応する。 (予算額：県民情報システム運営費の県公式Webサイト計19,038千円の一部)	-	-	継続							
				県広報誌・広報動画	広報広聴課	広報誌「あいちのトビラ」を一部更新した。(A4、24ページ、カラー、3言語(日20,000部・英10,000部・中3,000部)) また、広報動画「あいちのトビラ」(日・英・中)も一部更新した。	広報誌「あいちのトビラ」を一部更新予定。(A4、24ページ、カラー、3言語(日20,000部・英10,000部・中3,000部)) また、広報動画「あいちのトビラ」(日・英・中)も一部更新予定。	5,409	5,484	継続							
				外国企業誘致促進事業	産業立地通商課	外国企業誘致に必要なツールとしてパンフレットを多言語で作成する。また、パンフレットの内容更新を実施する。	本件の投資環境の優位性を外国企業にPRするためのツールとして、英語のホームページを作成する。	189	1,217	継続							
				労働関係法令外国人啓発事業	労働福祉課	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・啓発するための外国語版パンフレットを作成・配布した。 5言語(やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語) 部数：5,000部(各言語1,000部)	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・啓発するための外国語版パンフレットを作成・配布する。 5言語(やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語) 部数：5,000部(各言語1,000部)	368	210			実施	継続			70再掲	
				「生活の安全・安心」に関する情報の提供	警察本部 広報課	・愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を15か国語で掲載し、外国人県民への情報提供を図った。 ・県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式YouTubeチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行った。	・愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を15か国語で掲載し、外国人県民への情報提供を図る。 ・県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式YouTubeチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行う。	-	-	継続							
				外国語による外国人向け生活情報提供事業費(多言語生活情報冊子作成)	愛知県国際交流協会 交流共生課	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布した。 規格：233ページ、900部 言語：ポルトガル語・スペイン語、日本語併記	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布する。 規格：233ページ(予定)、1,000部 言語：英語・中国語、日本語併記	-	-	継続						100再掲	
				情報提供 Facebook	多文化共生推進室	県HP及びフェイスブックを活用し、多言語による情報提供を行った。	県HP及びフェイスブックを活用し、多言語による情報提供を行う。	-	-	継続							
				外国人県民に対する早期適応研修モデル事業	多文化共生推進室	2019年度に作成した「早期適応研修」のカリキュラムを普及するため、企業等においてカリキュラムをモデル的に実施し、新たに設置したポータルサイトで取組モデルとして紹介・発信を行った。 また、企業内でカリキュラムを実施できる人材を育成するため、企業の生活指導員、監理団体の職員等を対象に、人材育成セミナーをオンラインで開催した。 (1日目) 開催日：2021年8月6日 内容：・カリキュラムの紹介 ・活用方法のレクチャー 参加企業・団体数：47団体 (2日目) 開催日：2021年10月22日 内容：・実践企業事例発表 ・活用後のフォローアップ 参加企業・団体数：42団体	引き続き、ポータルサイトにより教材や指導者マニュアル、取組モデル等を紹介し、研修カリキュラムの普及を図る。	3,194	-			実施	普及				
外国人向け生活設計支援冊子作成事業費	多文化共生推進室	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知する。	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知する。	-	-			実施	普及				81再掲				
		障害者コミュニケーション手段利用促進費(「コミュニケーション支援アプリ」の運用)	障害福祉課		「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の理念に沿って、2020年度に、聴覚障害等により会話によるコミュニケーションに支障がある方を支援するスマートフォン・タブレット用アプリケーション「コミュニケーション支援アプリ」を開発。2022年度には、当該アプリに多言語(英語・中国語・ポルトガル語)での表示機能を搭載する。	520						新規					

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
142		外国人コミュニティやSNS・メディアなどと連携した情報提供	外国人県民が母語で情報交換しているソーシャルネットワークサービス（SNS）に外国人コミュニティの協力を得て情報を流したり、SNS・メディアと連携して必要な情報を提供します。	—	多文化共生推進室	エスニックメディアを通じて、医療通訳システム等の周知を実施した。	—	エスニックメディアを通じて、医療通訳システム等の周知を実施する。	—	実施							
143		外国人が情報を手にとってくれるような方法の検討・実施	市町村や市町村国際交流協会が作成した多言語の情報媒体を外国人県民に手にしてもらえよう、「自由にお取りください」を県で統一的に翻訳して市町村に配布するよう検討します。	「自由にお取りください」の多言語化	多文化共生推進室	多言語版「自由にお取りください」を再周知するとともに、情報提供が可能なイベント参加時などに啓発冊子等を掲示・配布した。	—	多言語版「自由にお取りください」を再周知するとともに、情報提供が可能なイベント参加時などに啓発冊子等を掲示・配布した。	—	実施							
144		ポルトガル語が堪能な職員の採用	ポルトガル語が堪能な職員を採用し、通訳・翻訳だけでなく、外国人県民の視点から施策の企画・運営にも従事してもらいます。	—	多文化共生推進室	継続設置	—	継続設置	—	継続							
145	36	「外国人県民あいち会議」の見直し	「外国人県民あいち会議」のあり方を見直し、施策に反映させる仕組みをつくらせたり、会議を公開で行うことにより、外国人県民の意見や思いを発信していきます。	多文化共生推進事業費企画推進費（外国人県民あいち会議）	多文化共生推進室	「外国人県民あいち会議」の開催に代えて、外国人学校と連携して外国人学校調査の実施を拡充し、県内に暮らす外国人の課題を検討し、施策に生かす機会とした。	—	「外国人県民あいち会議」の開催に代えて、外国人学校と連携して外国人学校調査の実施を拡充し、県内に暮らす外国人の課題を検討し、施策に生かす機会とした。	—	継続							
146	43	多文化共生意識をもった行政職員の育成	行政職員の多文化共生意識の向上を図るため、市町村職員を対象とした専門家による講演や先進的な取組を紹介する研修会を開催するとともに、関係行政職員間の情報の共有や連携を図ります。	多文化共生推進事業費企画推進費（多文化共生市町村等会議）	多文化共生推進室	市町村会議を開催し、多文化共生に関して情報共有を行い連携を図った。	17	市町村会議を開催し、多文化共生に関して情報共有を行い連携を図る。	2	実施							
147		市町村国際交流協会による多文化共生事業の促進	市町村国際交流協会との会議を定期的実施し、多文化共生に関する現状や様々な事業についての情報・意見交換を行い、地域全体での多文化共生に関する取組を促進・支援します。	国際交流協会活動推進会議等開催費	愛知県国際交流協会総務企画課	市町村国際交流協会との会議を定期的実施し、多文化共生に関する現状や様々な事業についての情報・意見交換を行い、地域全体での多文化共生に関する取組を促進・支援する。	68	市町村国際交流協会との会議を定期的実施し、多文化共生に関する現状や様々な事業についての情報・意見交換を行い、地域全体での多文化共生に関する取組を促進・支援する。	66	継続							
148		市町村に対する多文化共生推進プラン策定の働きかけ	市町村において多文化共生施策を効果的に進めるため、多文化共生推進プランの策定を働きかけていきます。	プラン策定の働きかけ	多文化共生推進室	県内市町村のプラン策定状況をHPで情報提供。	—	県内市町村のプラン策定状況をHPで情報提供。	—	継続							
149		市町村に対する多文化共生分野でのCIRの活用働きかけ	通訳・翻訳だけでなく、生活支援や住民に対する多文化共生の理解促進のためにCIRを活用している事例紹介などを行い、その活用を市町村に働きかけます。	事例紹介・活用促進	国際課	事例収集、市町村連絡会議等での活用PR等	—	事例収集、市町村連絡会議等での活用PR等	—	継続							
					多文化共生推進室	市町村会議において、各市町村へ事例紹介等の情報提供を行う。	—	市町村会議において、各市町村へ事例紹介等の情報提供を行う。	—	継続							
150		多文化共生の地域づくりのためのマニュアル作成及びキーパーソンの育成	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルを作成して、自治会などに配布します。また、多文化共生の地域づくりのキーパーソンであり、日本人住民からの相談にも乗り、外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」を市町村と連携して育成します。	多文化共生の地域づくり推進事業	多文化共生推進室	30年度に作成したマニュアル等を活用するとともに、タウンミーティングへの参加など、多文化コーディネーターのフォローアップを実施した。	—	30年度に作成したマニュアル等を活用するとともに、タウンミーティングへの参加など、多文化コーディネーターのフォローアップを実施する。	—	実施	普及						
151	77	自治会などとの意見交換	県職員が地域へ出向いて、外国人住民も交えて自治会や民生児童委員などとの意見交換を行う。	—	多文化共生推進室	県営住宅自治会連絡協議会の要望会に参加し、県営住宅での現状を把握した。また、ワークショップ等で連携し、地域での意見を聞く場を設けた。	—	県営住宅自治会連絡協議会の要望会に参加し、県営住宅での現状を把握した。また、ワークショップ等で連携し、地域での意見を聞く場を設ける。	—	継続							

地域への支援

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考		
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022	
152		働きやすい環境づくりのための先進事例や相談窓口の情報提供	働きやすい環境づくりのための先進事例や相談窓口を、セミナーやウェブページなどで紹介します。	情報提供	多文化共生推進室	事例や相談窓口を県HPやフェイスブックを通じて情報提供を行う。	-	事例や相談窓口を県HPやフェイスブックを通じて情報提供を行う。	-	継続								
				外国人雇用促進事業	就業促進課	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口の設置するとともに、就職面接会の開催等を実施した。	13,238	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口の設置するとともに、伴走型支援を実施する。	13,236		実施						70再掲	
				外国人県民に対する早期適応研修モデル事業	多文化共生推進室	2019年度に作成した「早期適応研修」のカリキュラムを普及するため、企業等においてカリキュラムをモデル的に実施し、新たに設置したポータルサイトで取組モデルとして紹介・発信を行った。 また、企業内でカリキュラムを実施できる人材を育成するため、企業の生活指導員、監理団体の職員等を対象に、人材育成セミナーをオンラインで開催した。 (1日目) 開催日：2021年8月6日 内容：・カリキュラムの紹介 ・活用方法のレクチャー 参加企業・団体数：47団体 (2日目) 開催日：2021年10月22日 内容：・実践企業事例発表 ・活用後のフォローアップ 参加企業・団体数：42団体	3,194	引き続き、ポータルサイトにより教材や指導者マニュアル、取組モデル等を紹介し、研修カリキュラムの普及を図る。	-		実施	普及					141再掲	
153		宗教・文化などの理解に対する支援	異文化理解交流講座や国際理解教育教材を活用して、地域や学校、事業所など、外国人県民の受入れ側に対して、宗教・文化などの理解が進むように支援します。	宗教・文化の理解促進	多文化共生推進室	地域や学校等で異文化理解が進むよう出前講座等を活用しながら、情報提供を行う。	-	地域や学校等で異文化理解が進むよう出前講座等を活用しながら、情報提供を行う。	-	継続								
				国際理解教育推進事業費	愛知県国際交流協会 交流共生課	これまで多文化共生に関心のなかった県民を対象に、多文化共生の意義を理解してもらうための講座を継続して開催した。 2021年12月11日 参加者：15名 内容：親子でクイズやワークショップ、遊びを通して楽しく異文化を体験するとともに、多文化共生について考える。	401	これまで多文化共生に関心のなかった県民を対象に、多文化共生の意義を理解してもらうための講座を継続して開催。	392		継続							
154	46	多文化共生の情報を集約したウェブサイトなどの運営	愛知県の多文化共生関連施策や統計情報、イベント紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行います。また、フェイスブックにより、イベントや活動内容を紹介するとともに、県民の方とのコミュニケーションにも役立ちます。	多文化ポータルサイト構築事業	多文化共生推進室	愛知県の多文化共生関連施策や統計情報、イベント紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトを運営した。	-	愛知県の多文化共生関連施策や統計情報、イベント紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトを運営する。	-	継続								
155	50	多文化共生に対する理解を促進するための講座・イベントの開催	多文化共生に対する理解や日本人県民と外国人県民の相互理解を促進するための講座やイベントなどを開催します。	あいちの国際化イベント等開催事業費（ワールド・コラボ・フェスタ）	愛知県国際交流協会 交流共生課	国際交流・国際協力に関する県民の意識の高揚を図るため、独立行政法人国際協力機構中部国際センター及びなごや国際交流団体協議会と共催で、国際交流イベント「ワールド・コラボ・フェスタ2021」を開催した。 2021年11月27日～2022年1月10日（オンライン開催）	2,089	国際交流・国際協力に関する県民の意識の高揚を図るため、独立行政法人国際協力機構中部国際センター及びなごや国際交流団体協議会と共催で、国際交流イベント「ワールド・コラボ・フェスタ2022」を開催する。	2,046		継続							
				多文化共生理解講座	愛知県国際交流協会 交流共生課	これまで多文化共生に関心のなかった県民を対象に、多文化共生の意義を理解してもらうための講座を継続して開催した。 開催日：2021年12月11日 参加者：15名 内 容：親子でクイズやワークショップ、遊びを通して楽しく異文化を体験するとともに、多文化共生について考える。	401	これまで多文化共生に関心のなかった県民を対象に、多文化共生の意義を理解してもらうための講座を継続して開催する。	392		継続							153再掲
				-	多文化共生推進室	これまで多文化共生に関心のなかった県民を対象に、多文化共生の意義を理解してもらうための講座を継続して開催する。また、外国人コミュニティと連携し、外国人県民の地域活動への参画のきっかけとなる講座等を行うことで、外国人県民が抱える問題の解決を彼ら自身が主体的に行っていくためのきっかけづくりをする。	-	これまで多文化共生に関心のなかった県民を対象に、多文化共生の意義を理解してもらうための講座を継続して開催する。また、外国人コミュニティと連携し、外国人県民の地域活動への参画のきっかけとなる講座等を行うことで、外国人県民が抱える問題の解決を彼ら自身が主体的に行っていくためのきっかけづくりをする。	-		継続							
156		多文化共生に対する理解を促進するためのイベント・行事の後援・周知	市町村やNPO、大学などで行われるイベントや行事などを後援するとともに、ウェブサイトなどでも紹介することにより広報にも協力します。	後援名義の承認	多文化共生推進室	市町村やNPO、大学などで行われるイベントや行事などを後援するとともに、ウェブサイトなどでも紹介することにより広報にも協力。	-	市町村やNPO、大学などで行われるイベントや行事などを後援するとともに、ウェブサイトなどでも紹介することにより広報にも協力する。	-	継続								
				国際交流情報提供事業費	愛知県国際交流協会 総務企画課	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行う。また、多文化共生や国際交流を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認した。	6,951	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行う。また、多文化共生や国際交流を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認する。	5,826		継続							

意識向上

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考	
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022
157	49	多文化共生月間に合わせた取組	多文化共生月間に合わせ、知事からのメッセージの発信や「多文化共生フォーラムあいち」の開催、リーフレットの配布などを行うことにより、県民の理解と認識を深めています。また、市町村や国際交流協会、NPOなどが多文化共生月間に行うイベントなどをとりまとめ周知します。	多文化共生推進事業費 企画推進費（多文化共生月間）	多文化共生推進室	多文化共生月間（11月）に、知事メッセージの発信や多文化共生フォーラムの開催、リーフレットの配布など、多文化共生に関する基本理念の普及啓発活動を集中的に行い、県民の理解促進に取り組んだ。	多文化共生月間（11月）に、知事メッセージの発信や多文化共生フォーラムの開催、リーフレットの配布など、多文化共生に関する基本理念の普及啓発活動を集中的に行い、県民の理解促進に取り組む。	-	継続								
158		愛知県多文化共生シンボルマーク使用の促進	愛知県多文化共生シンボルマークの使用を促し、多文化共生社会の推進を県全体の取組としていきます。	-	多文化共生推進室	本県が作成する印刷物等で活用するとともに、利用申請書をWEB上に掲載し、各種団体が開催する多文化共生関連のイベントにおいても利用を呼びかけた。	本県が作成する印刷物等で活用するとともに、利用申請書をWEB上に掲載し、各種団体が開催する多文化共生関連のイベントにおいても利用を呼びかける。	-	継続								
159	44	多文化共生に関する出前講座などの実施	学校の授業やNPO・企業・地域などで行われる勉強会や会合などの場に出向き、多文化共生に関する理解を深めるとともに、参加者が自らがどのように多文化共生の地域づくりに関わっていけるかを考える機会にします。	-	多文化共生推進室	大学・学校等の授業や地域で行われる勉強会などの場に出向き、県の施策や外国人を取り巻く現状を紹介。	大学・学校等の授業や地域で行われる勉強会などの場に出向き、県の施策や外国人を取り巻く現状を紹介。	-	継続								
160	27	愛知県図書館「多文化サービスコーナー」などの充実・検討	愛知県図書館内に「多文化サービスコーナー」を設置して、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語で書かれた日本での生活や仕事に役立つ資料、日本語習得の学習書、文学作品などの蔵書の充実にも努めるとともに、より充実したコーナーとなるよう検討します。また、外国人県民に対して同コーナーの周知を図るため、各言語によるチラシを作成し、県内自治体、国際交流協会、日本語学校などへの配布を行うとともに、ホームページへの掲載を行います。さらに、県内の図書館において、多文化コーナーの設置に向けた動きを広げるため、事例紹介などを行います。	多文化サービスコーナーの充実	愛知県図書館（文化芸術課）	「多文化サービスコーナー」の資料収集及び同コーナーの周知	-	「多文化サービスコーナー」の資料収集及び同コーナーの周知	-	継続							
			資料購入費の一部	多文化共生推進室	「多文化サービスコーナー」の資料収集及び同コーナーの周知に努めた。	-	「多文化サービスコーナー」の資料収集及び同コーナーの周知に努める。	-	継続							多文化共生に関連する企画展示等を実施。	
161		愛知県国際交流協会の機関誌、図書コーナーでの多文化共生推進情報・資料の提供	愛知県国際交流協会の機関誌に多文化共生関連事業の実例紹介や施策などの情報を掲載するほか、あいち国際プラザ図書コーナーにおいては日本語教育などの多文化共生関連資料を提供します。	国際交流情報提供事業費 図書コーナー等の運営事業費	愛知県国際交流協会 総務企画課	機関誌は年6回、奇数月に発行。図書コーナーでは約2万冊を所蔵している。特に日本語教育関連図書が充実している。また、ビデオコーナーでは、1,000本のDVDが閲覧可能。	機関誌は年6回、奇数月に発行。図書コーナーでは約2万冊を所蔵している。特に日本語教育関連図書が充実している。また、ビデオコーナーでは、1,000本のDVDが閲覧可能。	9,575	9,382	継続						予算は国際交流情報提供事業費及び図書コーナー等の運営事業費の合算額	
162		多言語対応を意識した芸術文化活動の実施	芸術文化活動の多言語対応	(公財)愛知県文化振興事業団、県美術館、県陶磁美術館（文化芸術課）	ホームページ、パンフレット、キャプションを多言語で提供（愛知県文化振興事業団、県美術館、陶磁美術館）	-	ホームページ、パンフレット、キャプションを多言語で提供（愛知県文化振興事業団、県美術館、陶磁美術館）	-	継続								
			芸術文化活動の多言語対応	愛知県芸術劇場（愛知県文化振興事業団）	公演事業で多言語字幕をつけて上演する。また公演事業の映像配信で多言語字幕をつける。	300	公演事業で多言語字幕をつけて上演する。また公演事業の映像配信で多言語字幕をつける。	300	継続							劇場・音楽堂等機能強化推進事業（日本芸術文化振興会）助成	
163		スポーツイベントや文化活動などを通じた相互理解の促進	日本人と外国人との交流	多文化共生推進室	多文化子育てサロン等の事業をととして、日本人県民と外国人県民の交流の機会をつくり、相互理解を促進した。	-	多文化子育てサロン等の事業をととして、日本人県民と外国人県民の交流の機会をつくり、相互理解を促進する。	-	実施								
			日本人と外国人との交流	愛知県芸術劇場（愛知県文化振興事業団）	ダンスや演劇を活用して多文化理解や共生社会推進に寄与するプログラムを実施できるアーティストや専門家を、愛知県多文化共生推進室が実施する催しに、講師として派遣する。	360	ダンスや演劇を活用して多文化理解や共生社会推進に寄与するプログラムを実施できるアーティストや専門家を、愛知県多文化共生推進室が実施する催しなどに、講師として派遣する。	320	継続							劇場・音楽堂等機能強化推進事業（日本芸術文化振興会）助成	
164	8	児童生徒への多文化共生教育の推進	-	教育委員会 義務教育課	外国人児童生徒等との交流、共生を通して、生活習慣や文化の違いを理解し、広く世界に目を向けさせる機会とする。 年1回開催。	-	外国人児童生徒等との交流、共生を通して、生活習慣や文化の違いを理解し、広く世界に目を向けさせる機会とする。 年1回開催。	-	継続						年1回開催	日本国籍であるが、外国にルーツを持つ児童生徒を含めて「外国人児童生徒等」と定義す	
			-	教育委員会 高等学校教育課	日本人生徒と外国人生徒との学校行事等における交流活動などにより、互いの文化を理解し、共生を図った。	-	日本人生徒と外国人生徒との学校行事等における交流活動などにより、互いの文化を理解し、共生を図る。	-	継続								
			-	教育委員会 高等学校教育課	県立高等学校教育課題研究指定校事業	-	-	-	-	継続							2016年度から2018年度まで3年間実施
			-	教育委員会 特別支援教育課	地域や学校の実情に合わせ、工夫しながら進めた。	-	地域や学校の実情に合わせ、工夫しながら進めていく。	-	継続								
-	多文化共生推進室	引き続き、児童生徒への多文化共生理解教育に関する授業教材の作成に取り組む。	-	専門家による検討委員会を開催するとともに、当事者や教育関係者等へのヒアリング調査を実施し、小中学生が多文化共生について理解を深めることができる教材等を作成する。また、学校教諭・国際交流協会職員等を対象に説明会を開催し、普及を図る。	-	4,000	継続										

「あいち多文化共生推進プラン2022」の進捗状況

番号	旧プラン 施策 番号	項 目	具 体 的 な 施 策		関係課室	2021年度 事業実績		2022年度 事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	備考				
			内 容	事 業 名		担当課	事業内容	当初予算額 (千円)	事業内容	当初予算額 (千円)	2018	2019	2020	2021			2022			
165		小・中学校における多文化共生授業モデルの開発・普及	外国人県民に対して、子どもたちに学んでほしいことのアングラートを行い、授業モデルを開発して普及を図ります。	-	多文化共生推進室	引き続き、児童生徒への多文化共理解教育に関する授業教材の作成に取り組む。	-	専門家による検討委員会を開催するとともに、当事者や教育関係者等へのヒアリング調査を実施し、小中学生が多文化共生について理解を深めることができる教材等を作成する。また、学校教諭・国際交流協会職員等を対象に説明会を開催し、普及を図る。	4,000		収事集例									
166		子ども向け多文化共理解前講座の開催	小学校などに職員や学生などのボランティアが出向き、映像や絵などを使って子ども向けに多文化共理解前講座を開催します。	出前講座	多文化共生推進室	子ども向け多文化共理解前講座で活用するため教材の作成を進める。	-	子ども向け多文化共理解前講座で活用するため教材の作成を進める。	-		実施		継続							
167	55	県政の各分野における人権尊重の視点と人権意識の高揚	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」に基づき、人権教育・啓発を進め、県政の各分野において外国人県民の人権尊重の視点に立った施策を推進します。また、人権啓発資料を作成し啓発イベントなどで配布して、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、人権意識の高揚に努めます。	-	関係部局	各関係部局において、外国人県民の人権尊重の視点にたち、施策を推進する。	-	各関係部局において、外国人県民の人権尊重の視点にたち、施策を推進する。	-			継続								
	56			人権問題啓発推進事業	人権推進課	人権啓発冊子を制作する。新聞、交通広告等による人権啓発広報を実施する。人権啓発図書及びDVD等の貸出しを行う。人権啓発プラザにおける企画展を実施する。人権啓発パンフレット等の作成及び配布を行う。	20,867	講演会、人権ユニバーサル研修会を実施する。新聞、交通広告等による人権啓発広報を実施する。人権啓発図書及びDVD等の貸出しを行う。あいち人権センターにおける企画展を実施する。人権啓発パンフレット等の作成及び配布を行う。	21,765			継続							国庫委託金あり	
				条例普及啓発事業	人権推進課	2022年度新規		愛知県人権尊重の社会づくり条例について、条例の趣旨や基本的な考え方などを広く県民に対して周知するとともに、人権尊重の意識高揚を図るため、啓発事業を実施します。	7,471											
				インターネットモニタリング事業	人権推進課	2022年度新規		インターネット上の差別を助長する書き込み等について、モニタリングを行い、国の人権擁護機関への削除要請等を行います。	6,917											
			人権相談事業	人権推進課	2022年度新規		人権に関する相談窓口を設置し、人権相談員による助言等に加え、弁護士による法律相談を実施します。	278												
168	57	多文化共生教育を通じた人権教育の推進	「学びネットあいち」（愛知県生涯学習情報システム）を活用した学習コンテンツ等により、互いの文化を理解し尊重する態度を養うなど、人権意識の高揚に努めます。	公立学校での国際理解教育	教育委員会 義務教育課	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進める。	-	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進める。	-			継続							年1回発行	
				公立学校での国際理解教育	教育委員会 高等学校教育課	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進めた。	-	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進める。	-				継続							年1回発行
				公立学校での国際理解教育	教育委員会 特別支援教育課	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進めた。	-	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進める。	-				継続							年1回発行
				学びネットあいちによる生涯学習情報の提供	教育委員会生涯学習課	「学びネットあいち」による学習情報の提供を行った。（愛知県教育・スポーツ振興財団へ委託）	5,980	「学びネットあいち」による学習情報の提供を行う。（愛知県教育・スポーツ振興財団へ委託）	6,046				継続							
169		ハイトスピーチの解消に向けた啓発の推進	ハイトスピーチの解消の必要性について周知し、広報その他の啓発活動を実施します。	人権問題啓発推進事業	人権推進課	人権啓発図書及びDVD等の貸出し、人権啓発プラザにおける企画展を実施する。人権啓発パンフレット等の作成及び配布を行う。（人権問題啓発推進事業 20,867千円）	-	人権啓発図書及びDVD等の貸出し、あいち人権センターにおける企画展を実施する。人権啓発パンフレット等の作成及び配布を行う。（人権問題啓発推進事業 21,765千円）	-			継続						国庫委託金あり		
170		外国人県民の人権を守るための取組	名古屋法務局の人権相談・調査救済制度を広く案内するとともに、情報交換を行いながら、外国人県民の人権を守る取組を進めます。	-	多文化共生推進室	あいち人権啓発プラザにおいて企画展を実施した。	-	あいち人権啓発プラザにおいて企画展を実施した。	-			継続								